

2017年度（18年3月期） 第1四半期決算概要

2017年7月31日

日本電気株式会社

(<http://jpn.nec.com/ir>)

目次

I.第1四半期決算概要

II.業績予想

決算概要（補足）

業績予想（補足）

参考資料

- ※ 「当期損益」は、「親会社の所有者に帰属する当期損益」の金額を表示
- ※ 2017年7月21日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、当第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、2015年度、2016年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

I .第1四半期決算概要

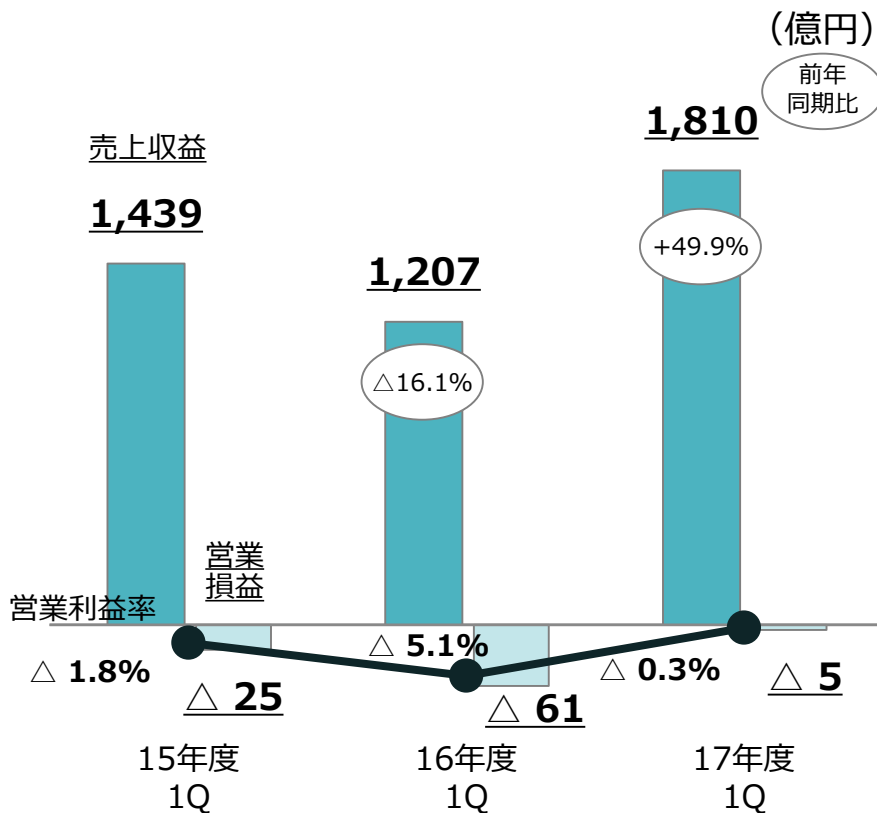
(億円)

	第1四半期 <4~6月>		
	16年度 実績	17年度 実績	前年 同期比
売上収益	5,187	5,825	+ 12.3%
営業損益	△ 299	△ 144	+ 155
対売上収益比率 (%)	-5.8%	-2.5%	
税引前損益	△ 337	71	+ 408
当期損益	△ 201	78	+ 279
対売上収益比率 (%)	-3.9%	1.3%	

フリー・キャッシュ・フロー	637	1,145	+ 508
---------------	-----	-------	-------

参考：平均為替レート (円)	1 ドル	110.66	111.80
	1 ユーロ	124.38	120.93

		第1四半期 <4~6月>		
		16年度 実績	17年度 実績	前年 同期比
パブリック	売上収益	1,207	1,810	+ 49.9%
	営業損益	△ 61	△ 5	+ 56
	営業利益率 (%)	-5.1%	-0.3%	
エンタープライズ	売上収益	892	878	△ 1.5%
	営業利益	57	50	△ 7
	営業利益率 (%)	6.4%	5.7%	
テレコムキャリア	売上収益	1,187	1,233	+ 3.9%
	営業損益	△ 70	△ 33	+ 37
	営業利益率 (%)	-5.9%	-2.7%	
システム プラットフォーム	売上収益	1,502	1,532	+ 2.0%
	営業損益	△ 46	△ 17	+ 29
	営業利益率 (%)	-3.1%	-1.1%	
その他	売上収益	399	371	△ 7.1%
	営業損益	△ 76	△ 53	+ 23
	営業利益率 (%)	-19.2%	-14.4%	
調整額	営業損益	△ 103	△ 86	+ 17
合計	売上収益	5,187	5,825	+ 12.3%
	営業損益	△ 299	△ 144	+ 155
	営業利益率 (%)	-5.8%	-2.5%	



売上収益 1,810億円 (+49.9%)

- 社会公共領域は消防・防災システムの減少などにより減収
- 社会基盤領域は日本航空電子工業の連結子会社化などにより増収

営業損益 △5億円 (+56億円)

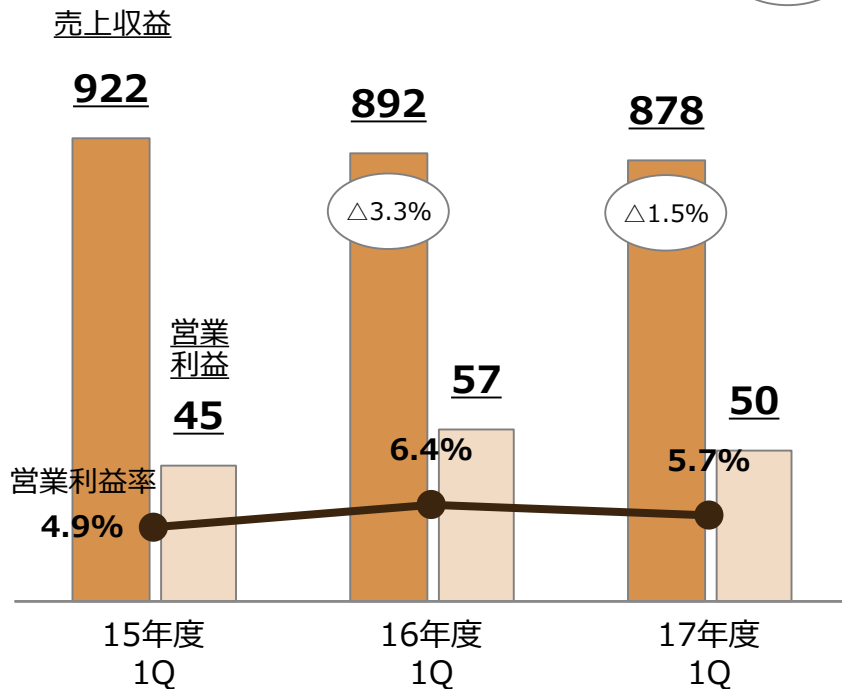
- 売上増により改善



※ カッコ内の%は前年同期比

(億円)

前年
同期比



売上収益 **878億円** (△1.5%)

- 流通・サービス業向けの減少などにより減収

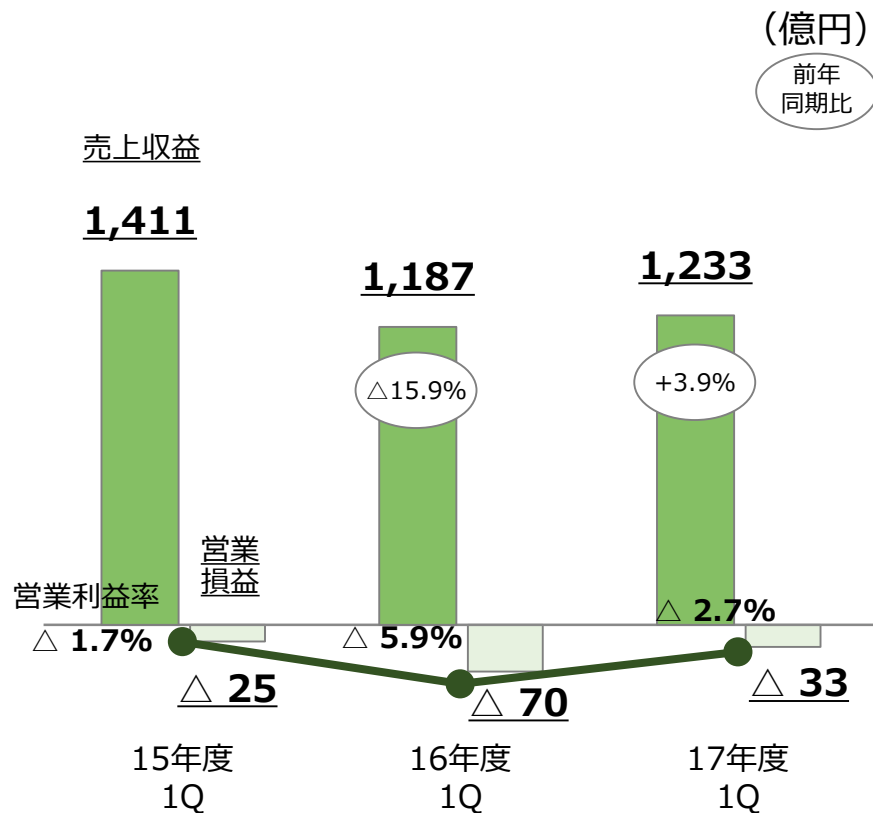
営業利益 **50億円** (△7億円)

- 売上の減少に加え、IoT関連の投資費用の増加などにより減益



* IoT : Internet of Things

※ カッコ内の%は前年同期比



売上収益 1,233億円 (+3.9%)

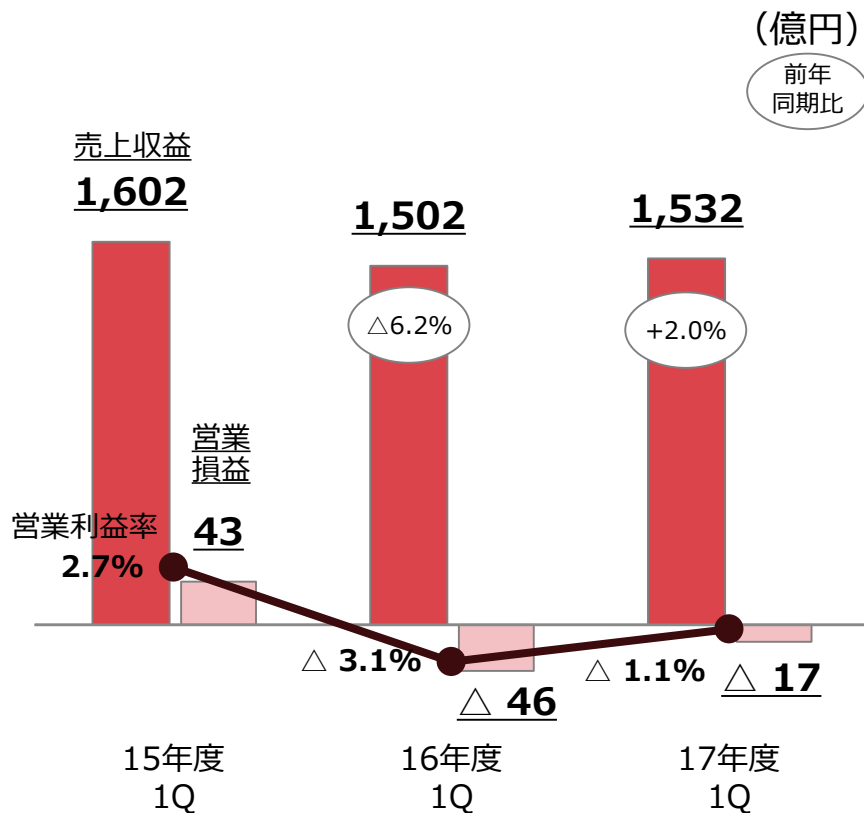
- 国内事業の増加などにより増収

営業損益 △33億円 (+37億円)

- 売上の増加に加え、費用の効率化などに伴い改善



※ カッコ内の%は前年同期比



売上収益 **1,532億円 (+2.0%)**

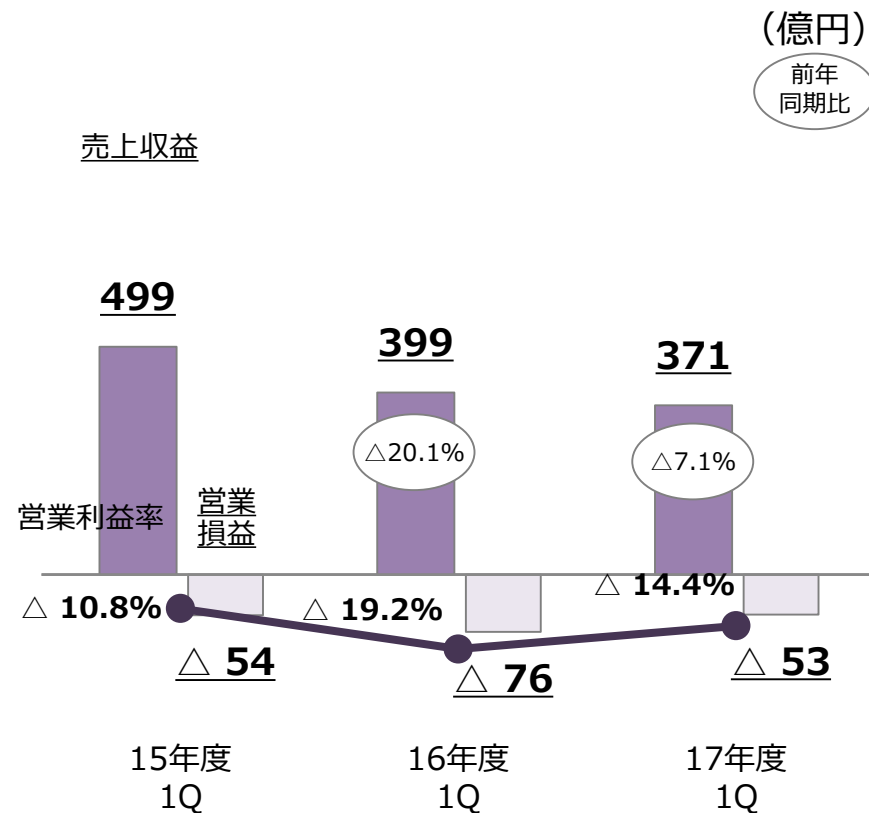
- ハードウェアやサービスの増加などにより増収

営業損益 **△17億円 (+29億円)**

- 売上の増加に加え、費用の効率化などに伴い改善



※ カッコ内の%は前年同期比



売上収益 **371億円** (△7.1%)

- スマートエネルギー事業の減少などにより減収

営業損益 **△53億円** (+23億円)

- 費用の効率化などに伴い改善

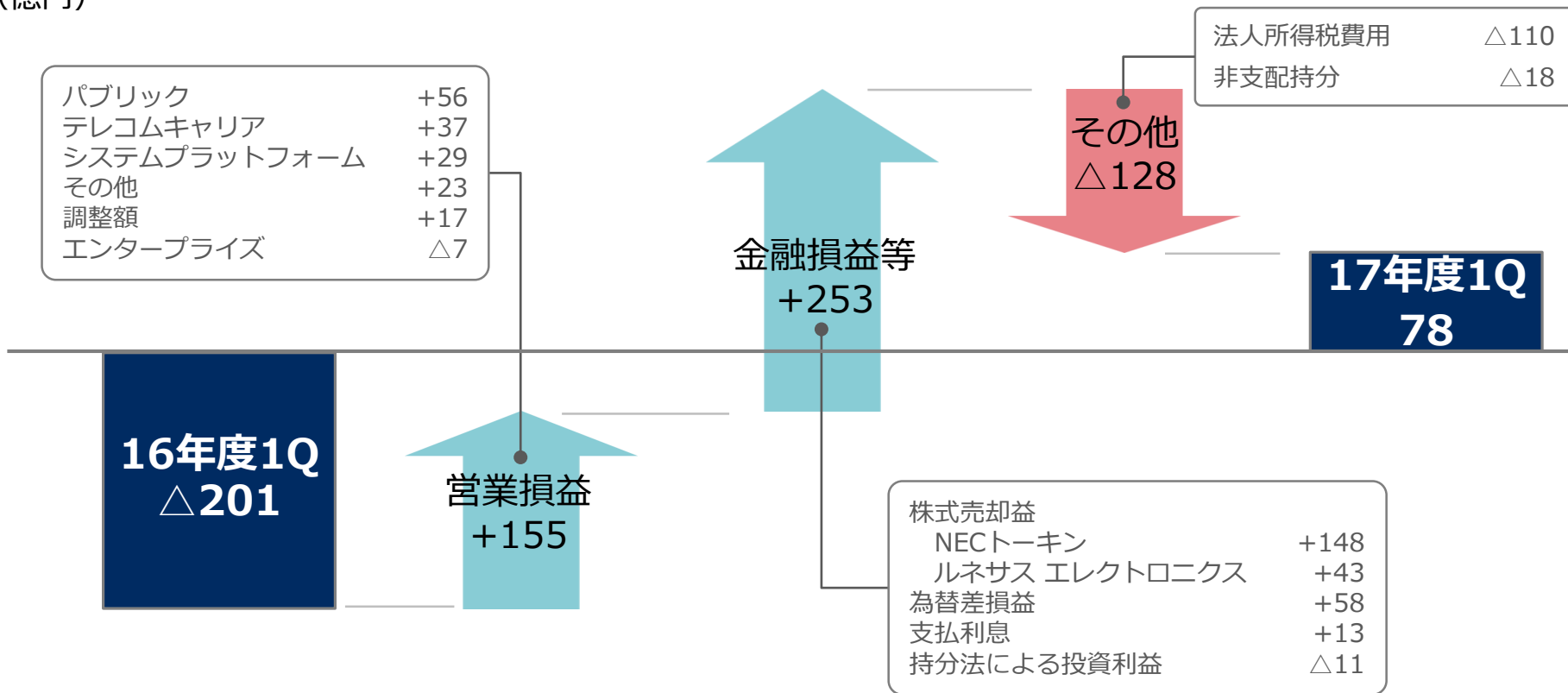


※ カッコ内の%は前年同期比

当期損益増減（前年同期比）

第1四半期

(億円)



17年度第1四半期決算にて、保有株式の売却に伴う売却益を計上

■ NECトーキンの当社保有株式の全株式売却（2017年4月）

- 営業外の利益として148億円、キャッシュ・フローとして約400億円の収入を計上
- 現時点の17年度通期の業績予想に織り込み済みです

■ ルネサス エレクトロニクス of 当社保有株式の一部売却（2017年6月）

- 営業外の利益として43億円、キャッシュ・フローとして約100億円の収入を計上
- 現時点の17年度通期の業績予想には織り込んでおりません

Ⅱ.業績予想

当期利益300億円を達成し、期末配当を継続へ（期初予想通り）

(億円)

	通期		
	16年度 実績	17年度 予想	前年度比
売上収益	26,650	28,000	+ 5.1%
営業利益	418	500	+ 82
対売上収益比率 (%)	1.6%	1.8%	
当期損益	273	300	+ 27
対売上収益比率 (%)	1.0%	1.1%	

フリー・キャッシュ・フロー	990	800	△ 190
---------------	-----	-----	-------

1株当たり配当金 (円)	6.00	* 60.00	-
--------------	------	---------	---

参考：平均為替レート (円)	1ドル	108.38	105.00
	1ユーロ	119.19	115.00

		通期		
		16年度 実績	17年度 予想	前年度比
パブリック	売上収益	7,662	9,150	+ 19.4%
	営業利益	332	550	+ 218
	営業利益率 (%)	4.3%	6.0%	
エンタープライズ	売上収益	4,086	4,150	+ 1.6%
	営業利益	397	360	△ 37
	営業利益率 (%)	9.7%	8.7%	
テレコムキャリア	売上収益	6,004	5,950	△ 0.9%
	営業利益	181	230	+ 49
	営業利益率 (%)	3.0%	3.9%	
システム プラットフォーム	売上収益	7,198	6,850	△ 4.8%
	営業利益	296	290	△ 6
	営業利益率 (%)	4.1%	4.2%	
その他	売上収益	1,700	1,900	+ 11.8%
	営業損益	△ 200	△ 160	+ 40
	営業利益率 (%)	-11.8%	-8.4%	
調整額	営業損益	△ 587	△ 770	△ 183
合計	売上収益	26,650	28,000	+ 5.1%
	営業利益	418	500	+ 82
	営業利益率 (%)	1.6%	1.8%	

* 2017年10月1日を効力発生日とする株式会社合併（合併割合は10株につき1株）の影響を考慮済み（配当金は期初予想通り）

※ 予想値は、2017年7月31日現在

セグメント変更の狙い

4月組織再編に伴い、セグメントの一部を変更

■ その他に含まれていた国内の地域の営業機能（支社・支店）を担う「営業統括ユニット」と、パブリック事業を統合・再編

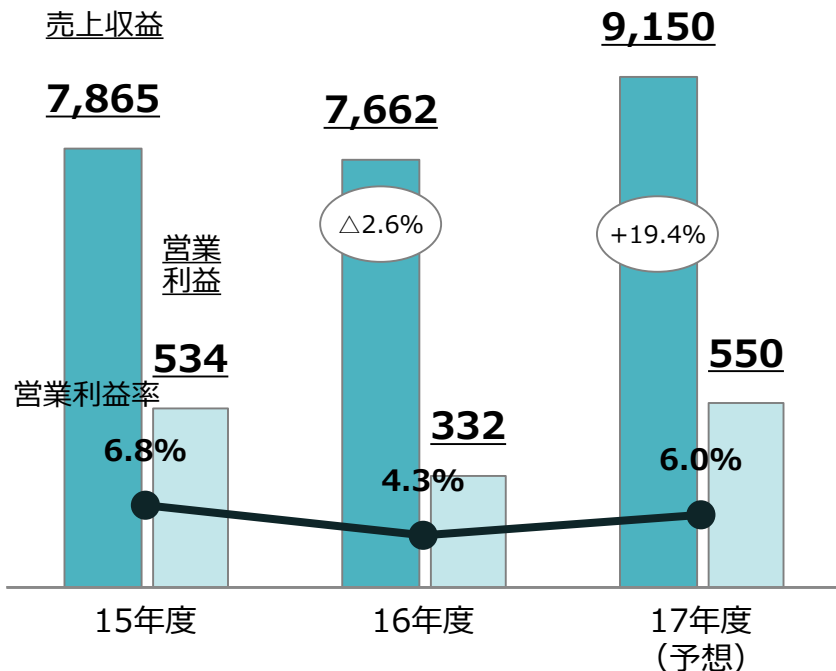
- パブリック事業は、国内の地域の営業機能および公共団体向け事業を担う「社会公共ビジネスユニット」と、政府・官庁および社会基盤を支える企業向け事業を担う「社会基盤ビジネスユニット」から構成
 - ・ 「社会公共ビジネスユニット」では、地域ニーズと政策ニーズの両面を踏まえ、自治体・大学・企業など地域のステークホルダーとの共創によりスマートシティやマイナンバー利活用、ヘルスケアなどの領域での新規事業開発を加速

■ パブリック事業の金融機関向け事業をエンタープライズ事業に移管

- 決済をはじめとするFinTech領域での流通・サービス業との連携強化によるソリューション拡充や投資効率化を図る

(億円)

前年度比



売上収益 9,150億円 (+19.4%)

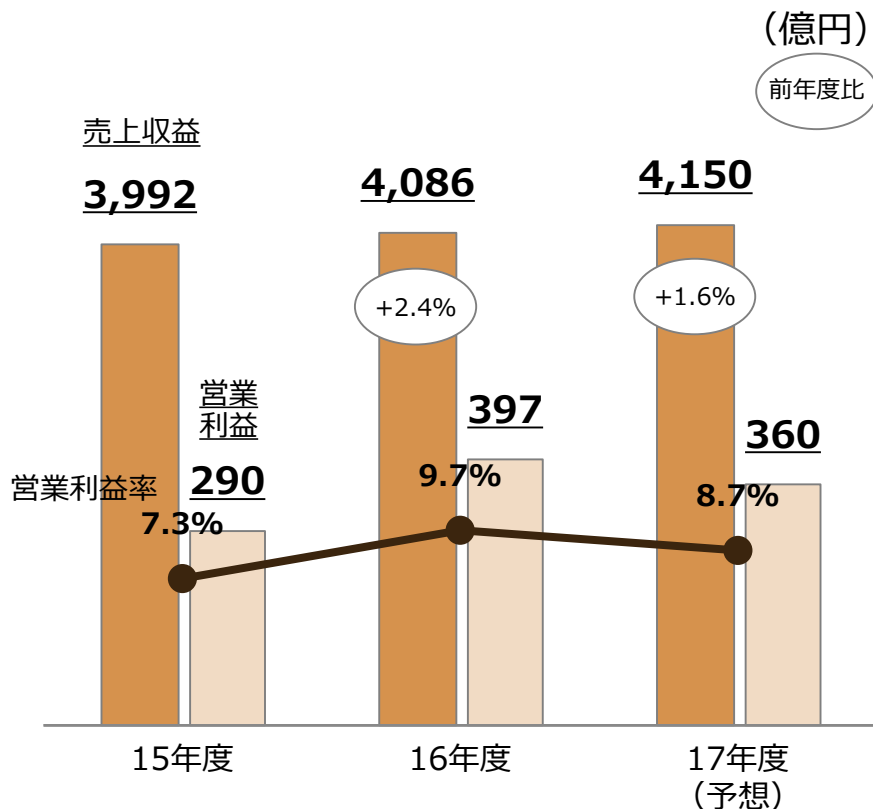
- 社会公共領域は指名停止の影響により減少を見込む
- 社会基盤領域は日本航空電子工業の連結子会社化などにより増加を見込む

営業利益 550億円 (+218億円)

- 売上増に加え、宇宙事業の採算性改善や前年の偶発損失引当金繰入等の減少などにより増益を見込む



※ 予想値は、2017年7月31日現在、カッコ内の%は前年度比



売上収益 4,150億円 (+1.6%)

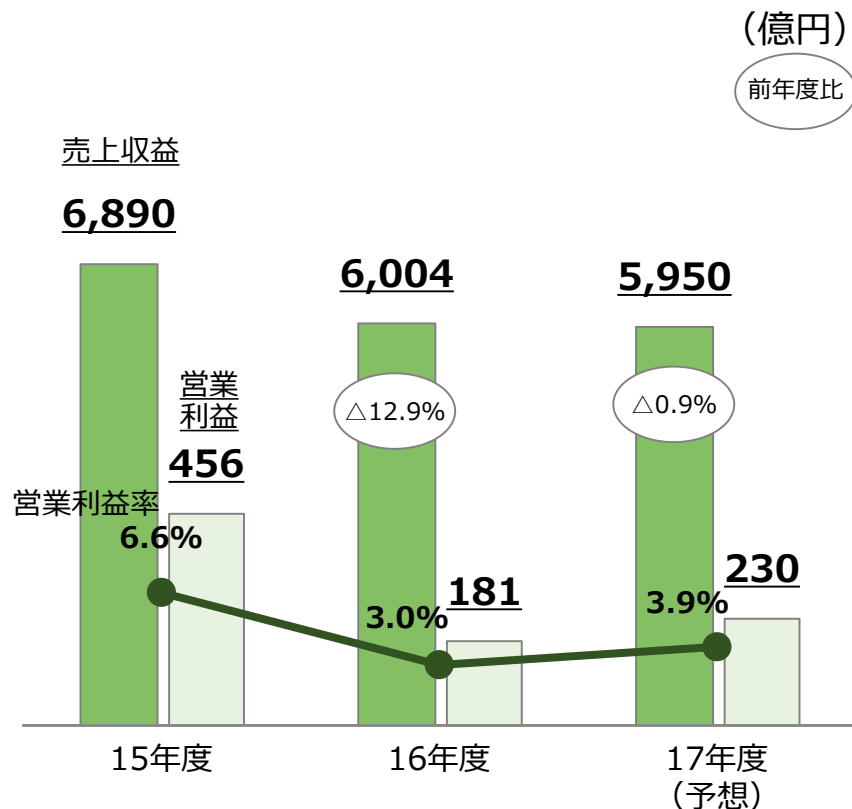
- 流通・サービス業向けは減少を見込むも、製造業および金融機関向けは増加、全体で微増を見込む

営業利益 360億円 (△37億円)

- プロジェクトミックスの悪化などにより減益を見込む



※ 予想値は、2017年7月31日現在、カッコ内の%は前年度比



売上収益 5,950億円 (△0.9%)

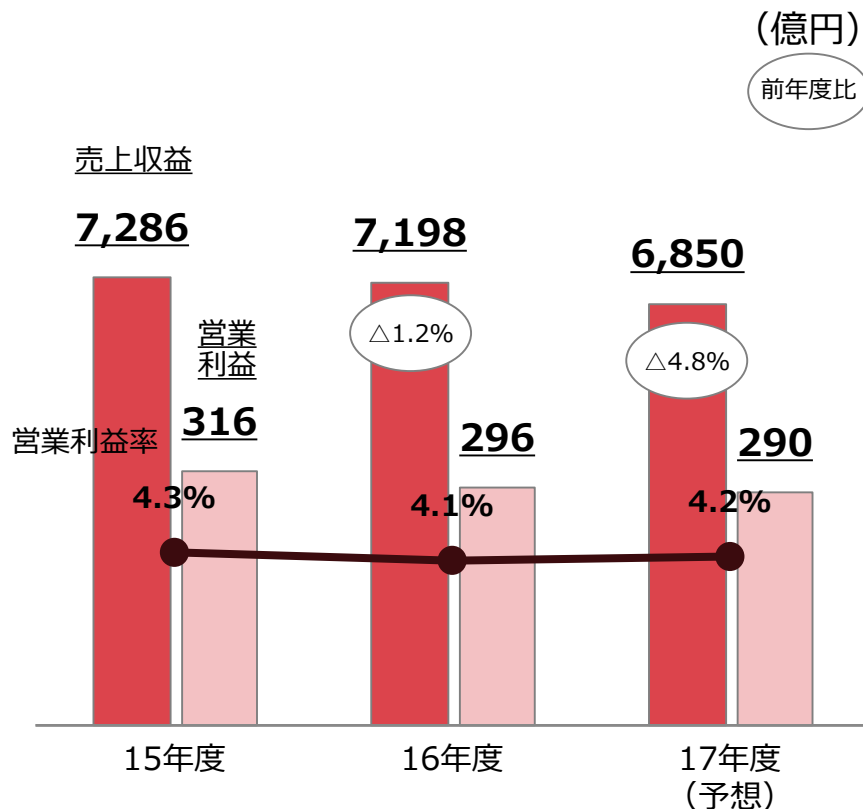
- 海洋システムなど海外の既存事業が減少も新規事業の伸長により横ばいを見込む

営業利益 230億円 (+49億円)

- 5G開発費増があるものの、海外事業の改善により増益を見込む



※ 予想値は、2017年7月31日現在、カッコ内の%は前年度比



売上収益 6,850億円 (△4.8%)

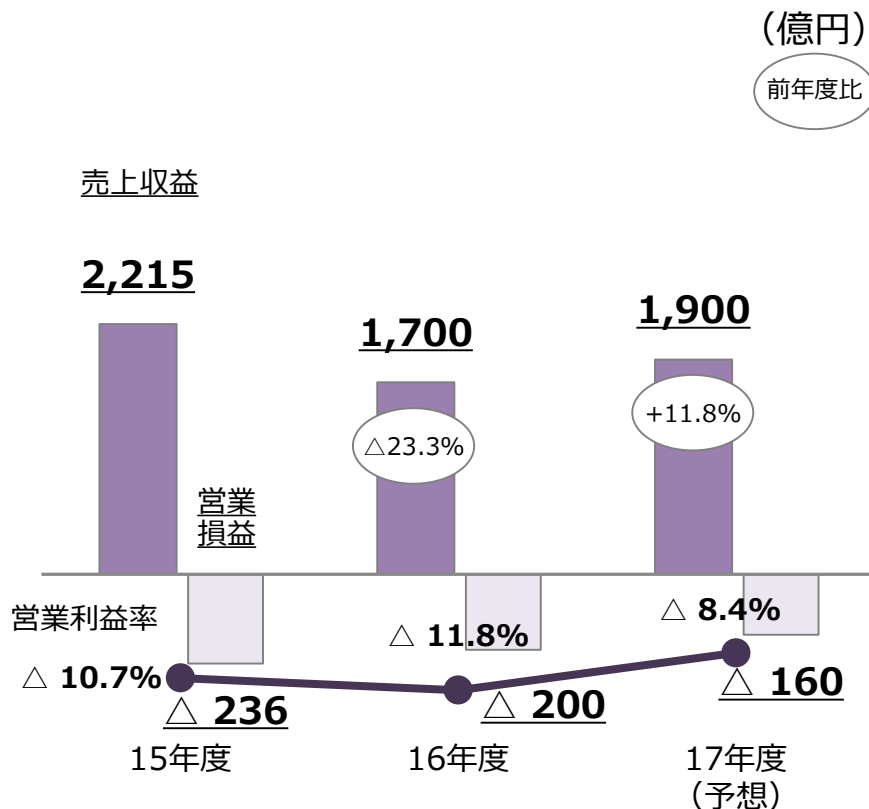
- 指名停止の影響に加え、携帯電話端末事業などハードウェアの減少を見込む

営業利益 290億円 (△6億円)

- 費用効率化や前年の偶発損失引当金繰入等の減少などがあるものの、売上減に伴い減益を見込む



※ 予想値は、2017年7月31日現在、カッコ内の%は前年度比



売上収益 **1,900億円 (+11.8%)**

- 海外事業やスマートエネルギー事業で増加を見込む

営業損益 **△160億円 (+40億円)**

- スマートエネルギー事業の改善に加え、海外事業の採算性改善を見込む



※ 予想値は、2017年7月31日現在、カッコ内の%は前年度比

経営スピードの向上と実行力強化

年間計画の当期利益300億円を 確実に達成して期末配当を継続へ

※ 2017年7月31日現在

Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

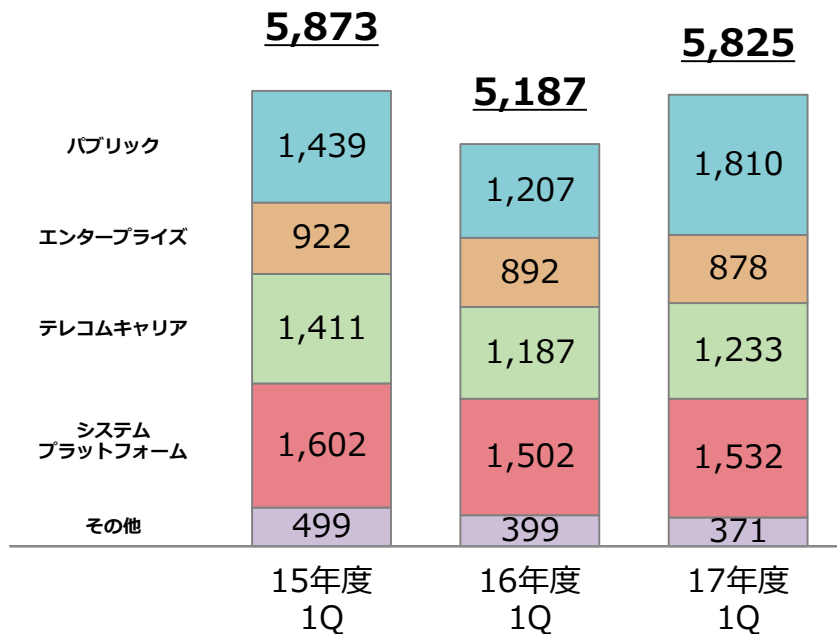
 **Orchestrating** a brighter world

NEC

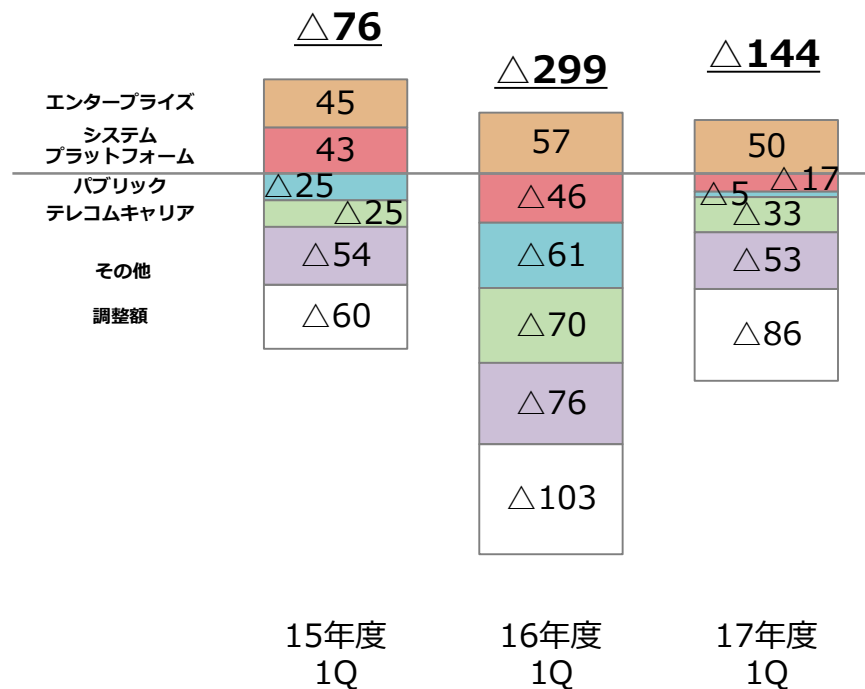
決算概要（補足）

(億円)

売上収益

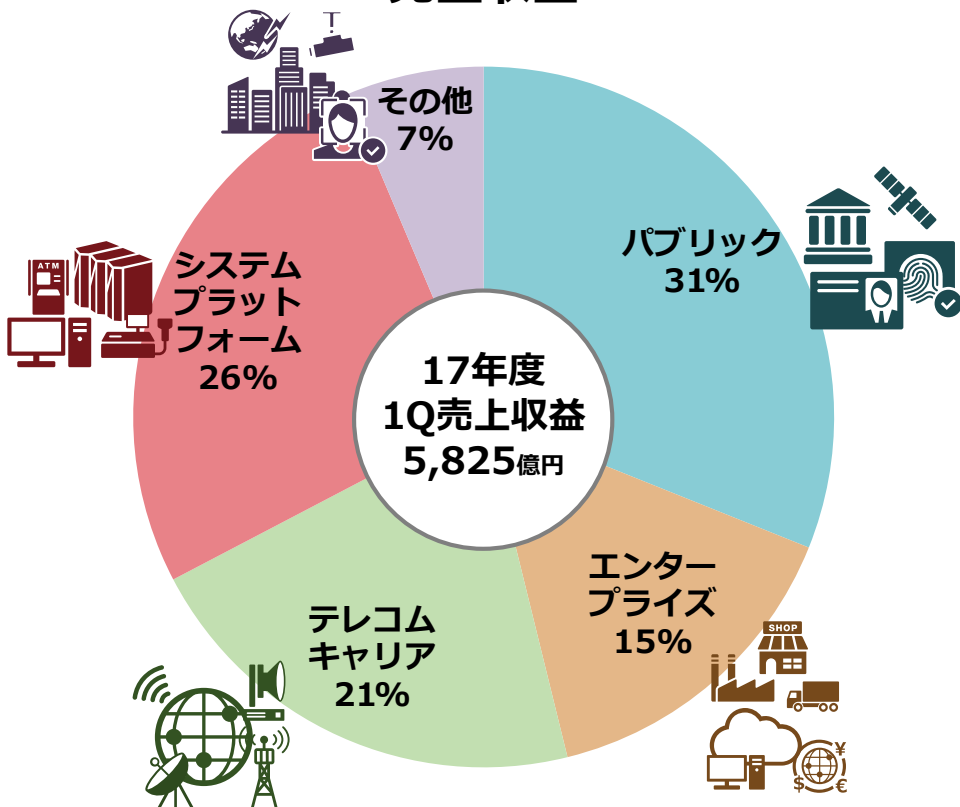


営業損益

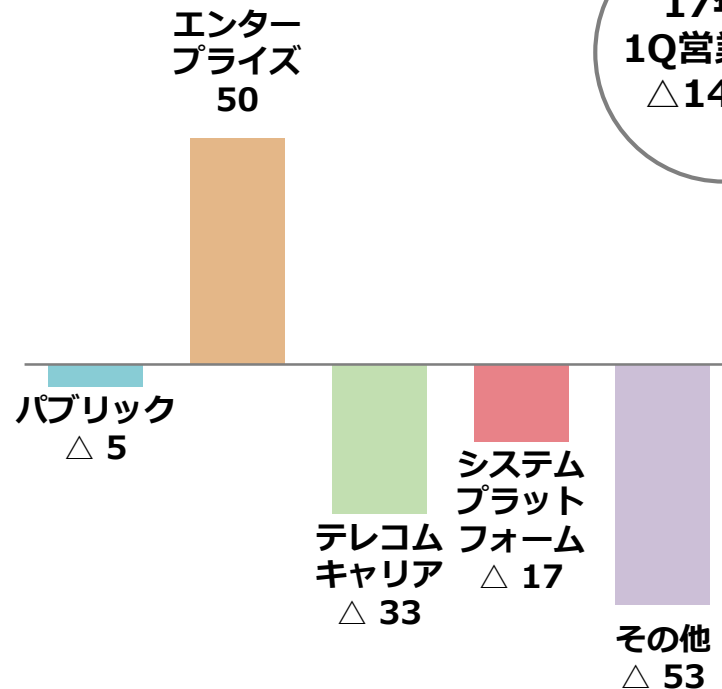


(億円)

売上収益



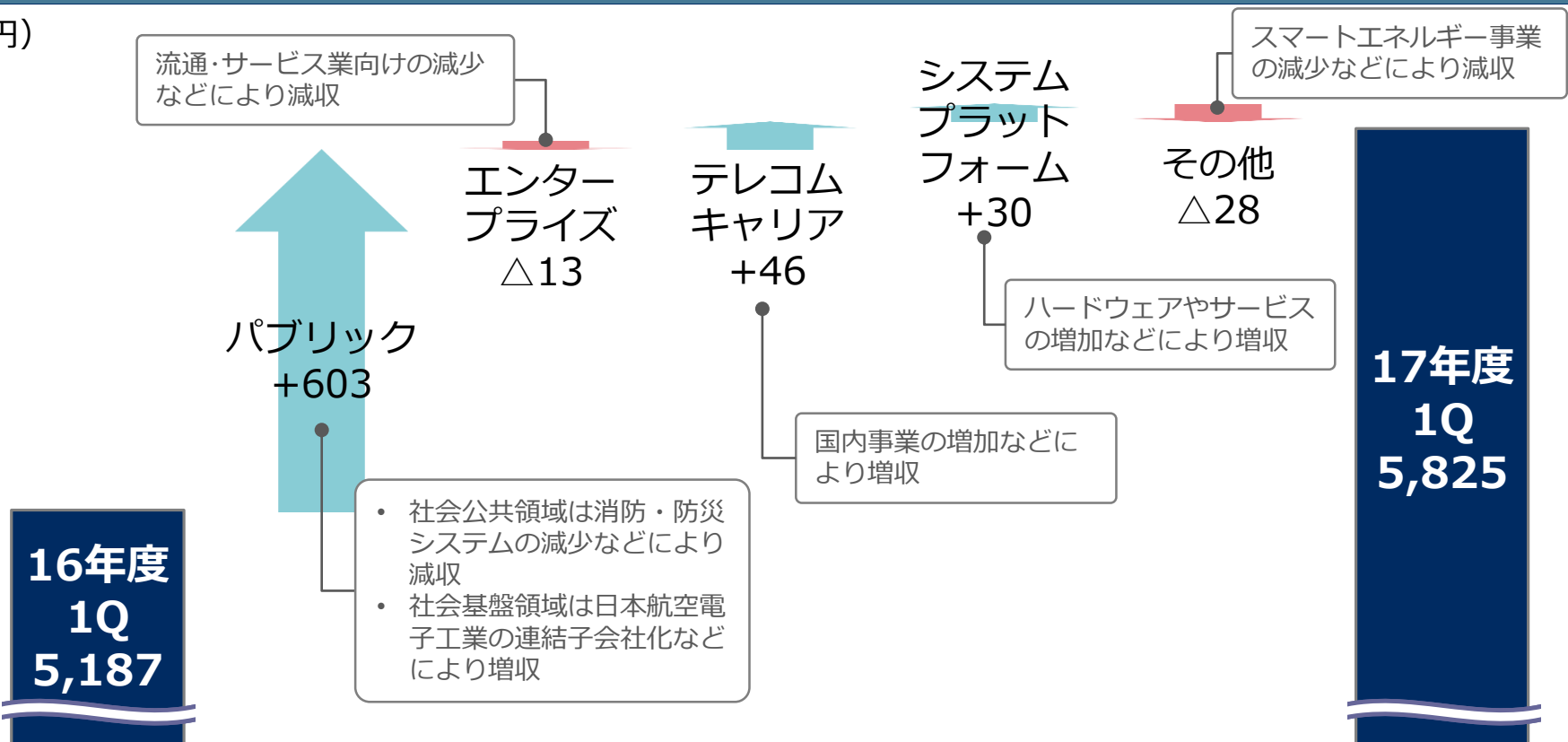
営業損益



売上収益増減（前年同期比）

第1四半期

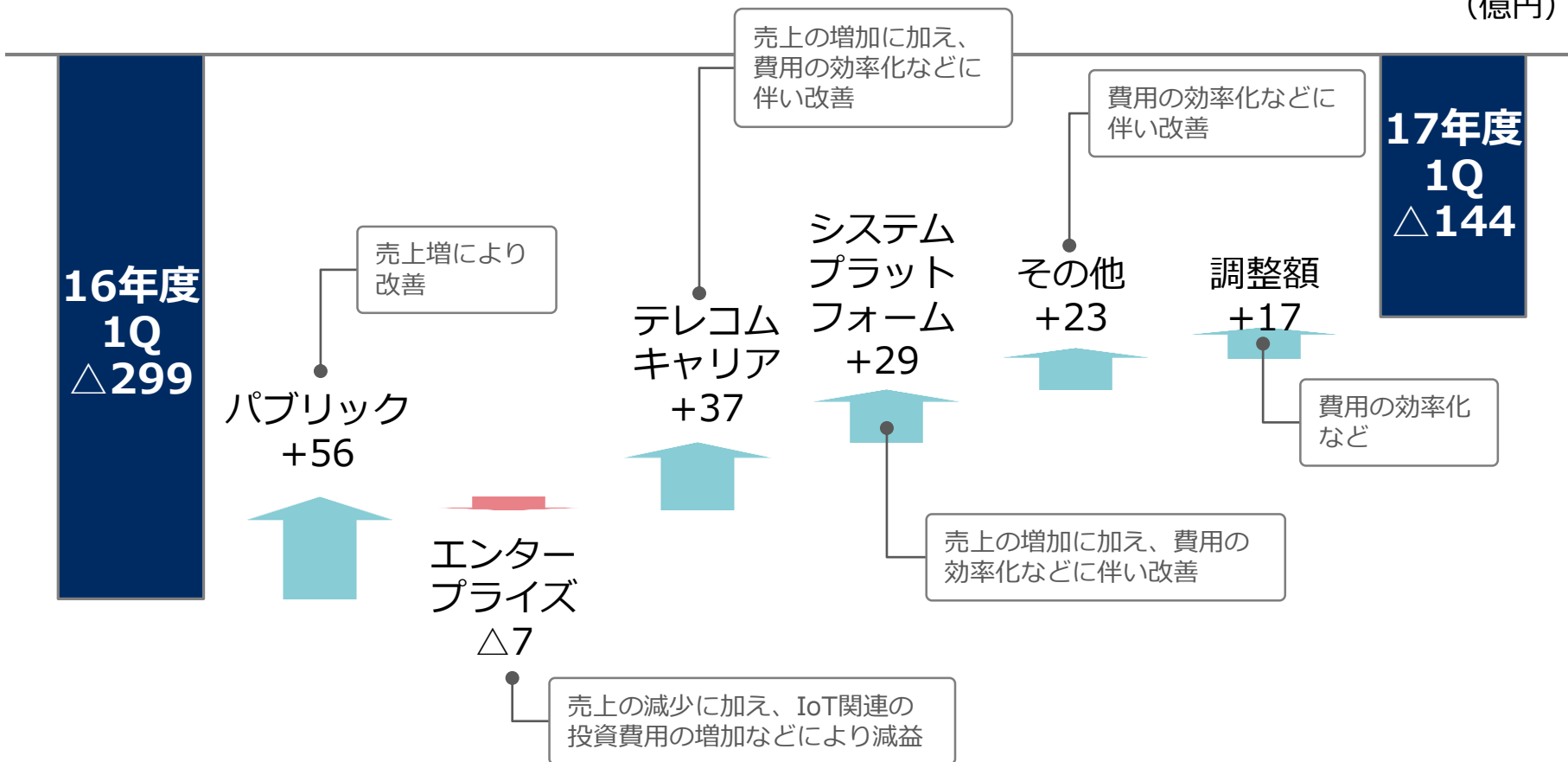
(億円)



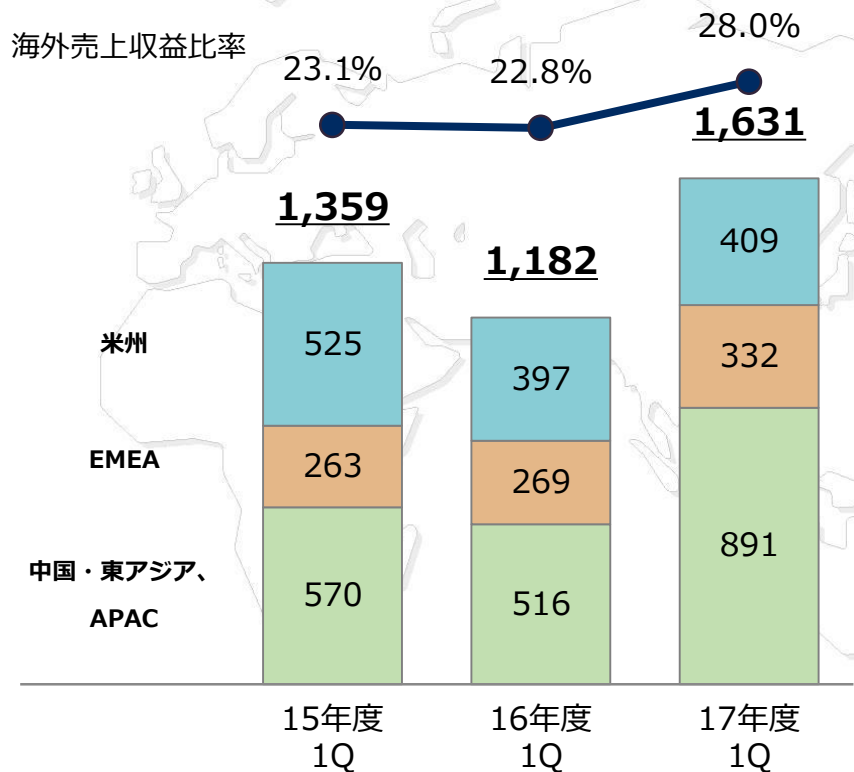
営業損益増減（前年同期比）

第1四半期

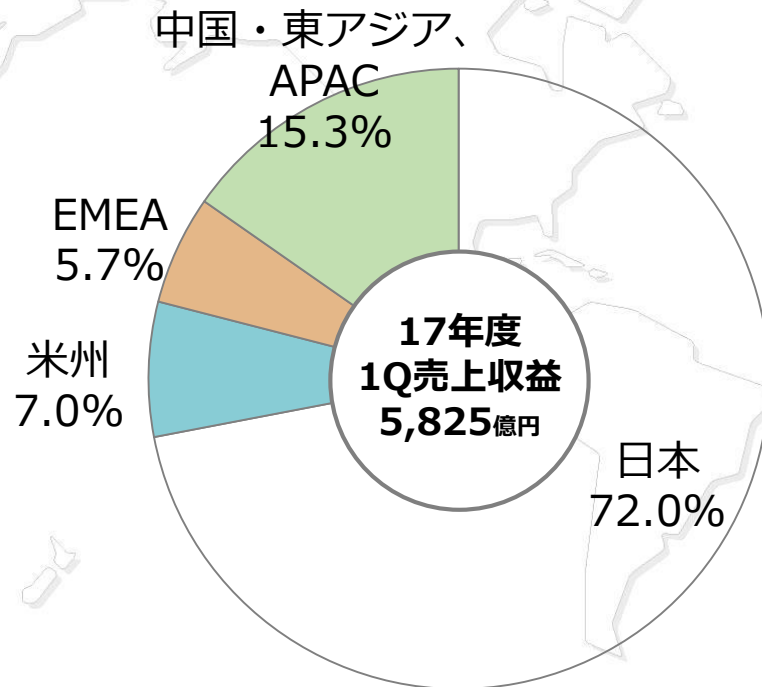
(億円)



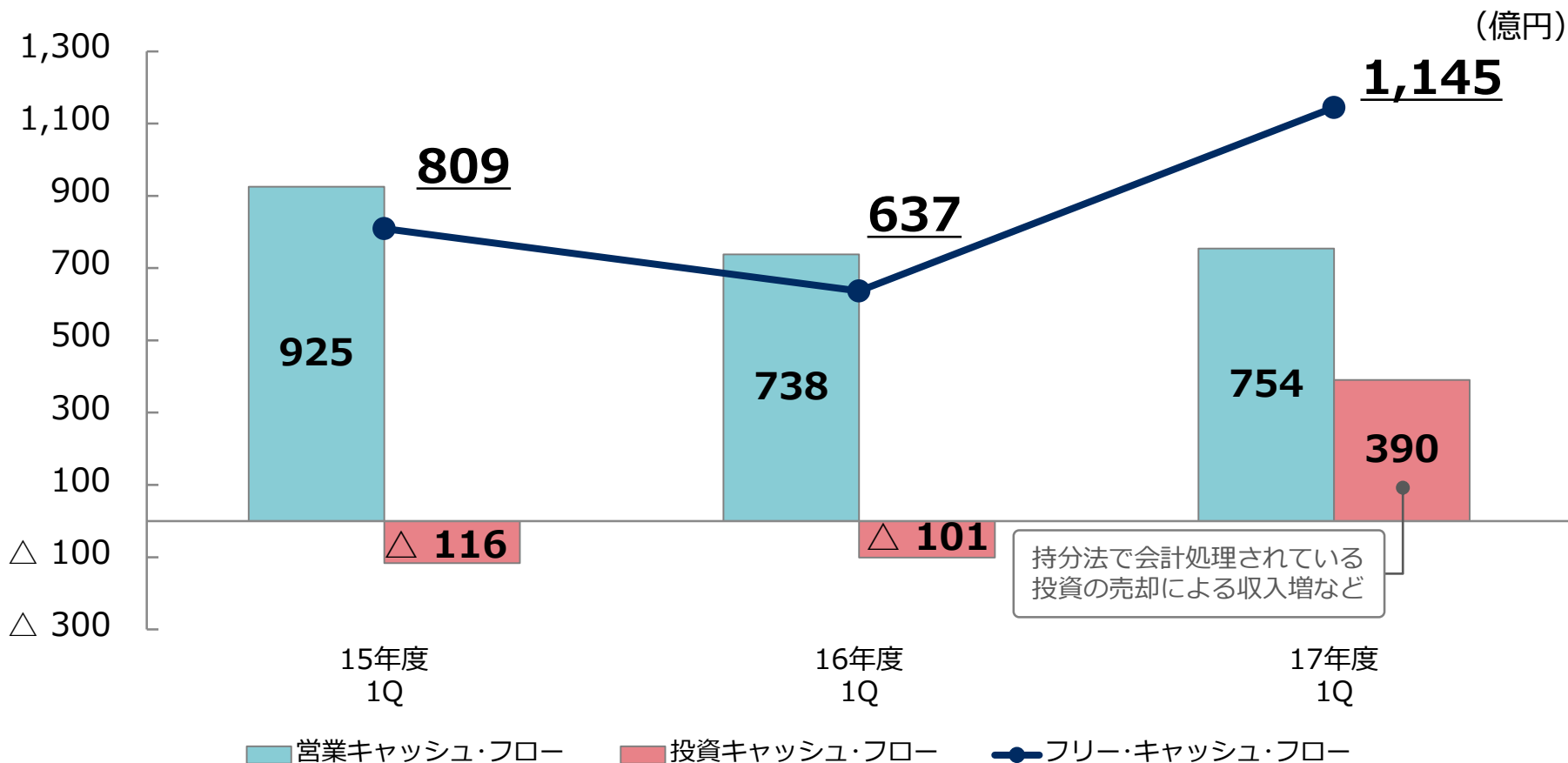
(億円)



地域別売上収益

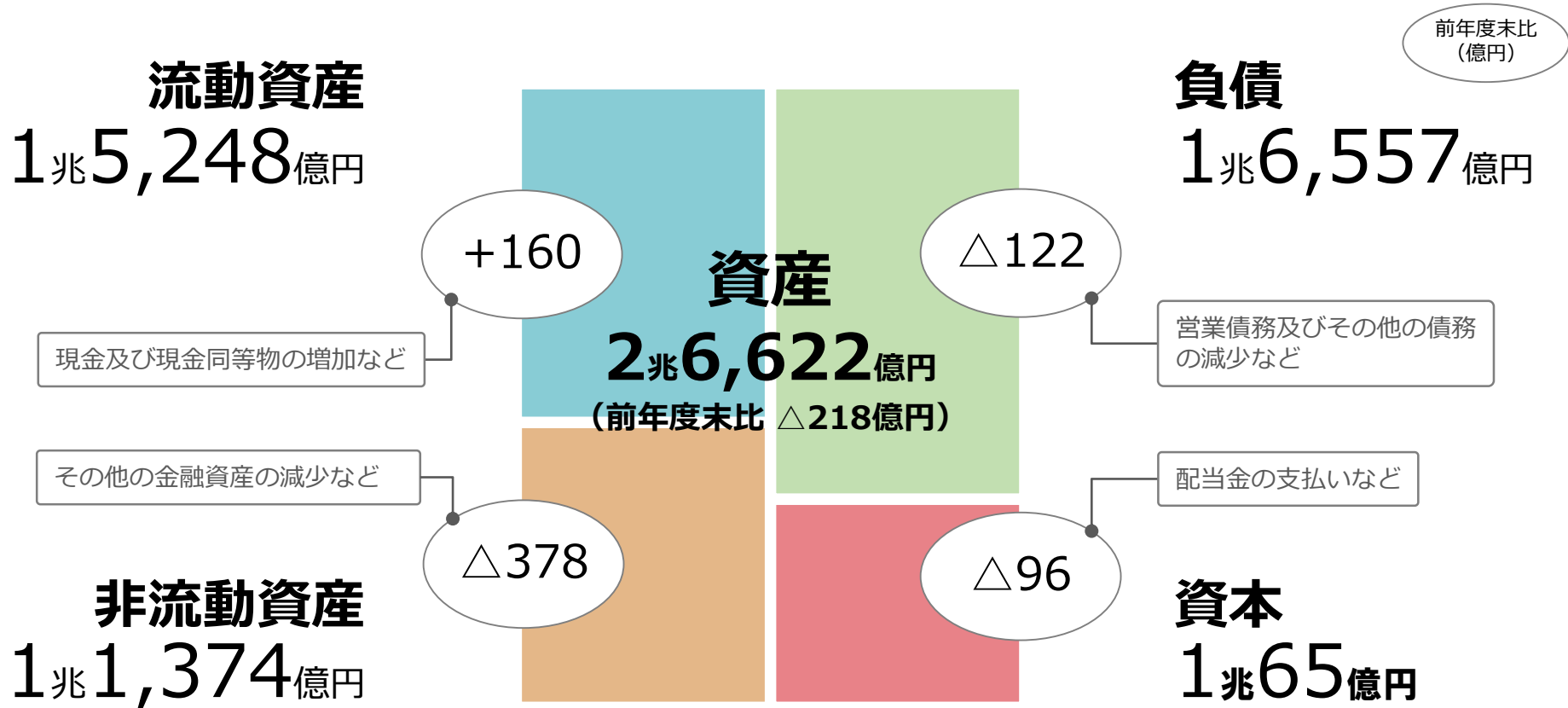


※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています



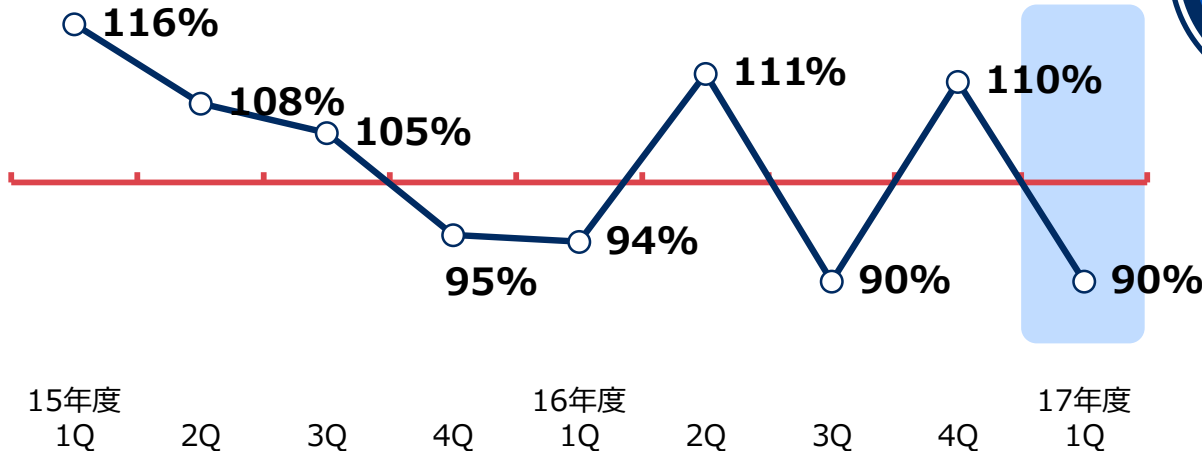
(億円)

	17/3末	17/6末	17/3末比
資 産	26,840	26,622	△ 218
資 本	10,161	10,065	△ 96
有 利 子 負 債 残 高	4,669	5,440	+ 771
親会社の所有者に帰属する持分	8,543	8,448	△ 94
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.8%	31.7%	△ 0.1pt
D / E レ シ オ (倍)	0.55	0.64	△ 0.09pt
ネット D / E レ シ オ (倍)	0.27	0.15	+ 0.12pt
現金及び現金同等物の期末残高	2,400	4,149	+ 1,749



17年度1Qの国内ITサービスは、流通・サービスや通信が堅調も、大型案件の反動減により官公や金融が減少

国内ITサービスの四半期別受注動向
(前年同期比)



17年度
1Q受注
90%



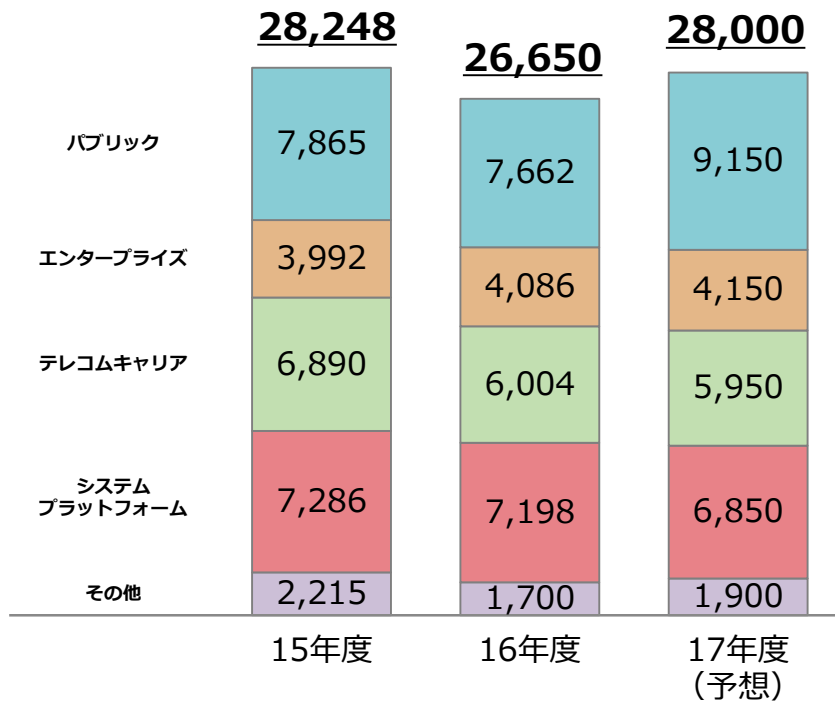
業績予想（補足）

セグメント別 業績予想 (3カ年推移)

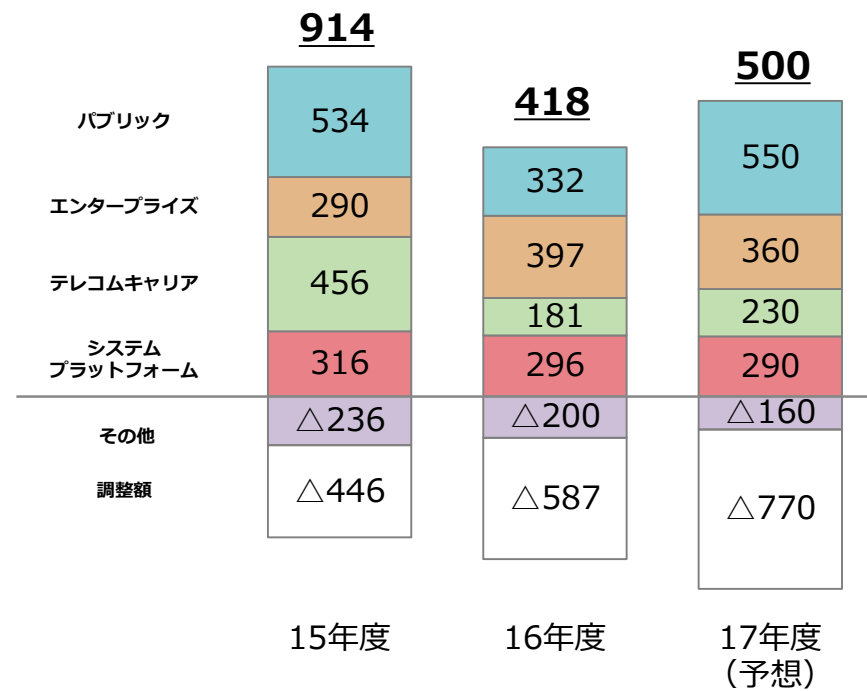
通期予想

(億円)

売上収益



営業損益

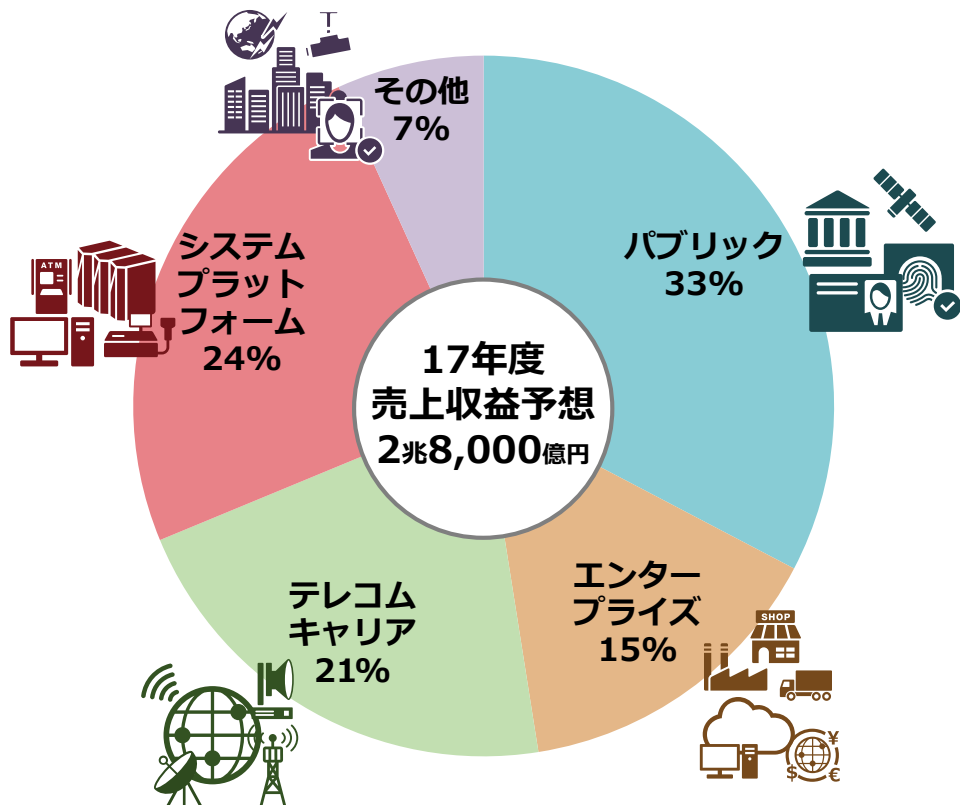


※ 予想値は、2017年7月31日現在

(億円)

売上収益

営業利益



パブリック
550

エンター
プライズ
360

テレコム
キャリア
230

システム
プラット
フォーム
290

17年度
営業利益予想
500億円

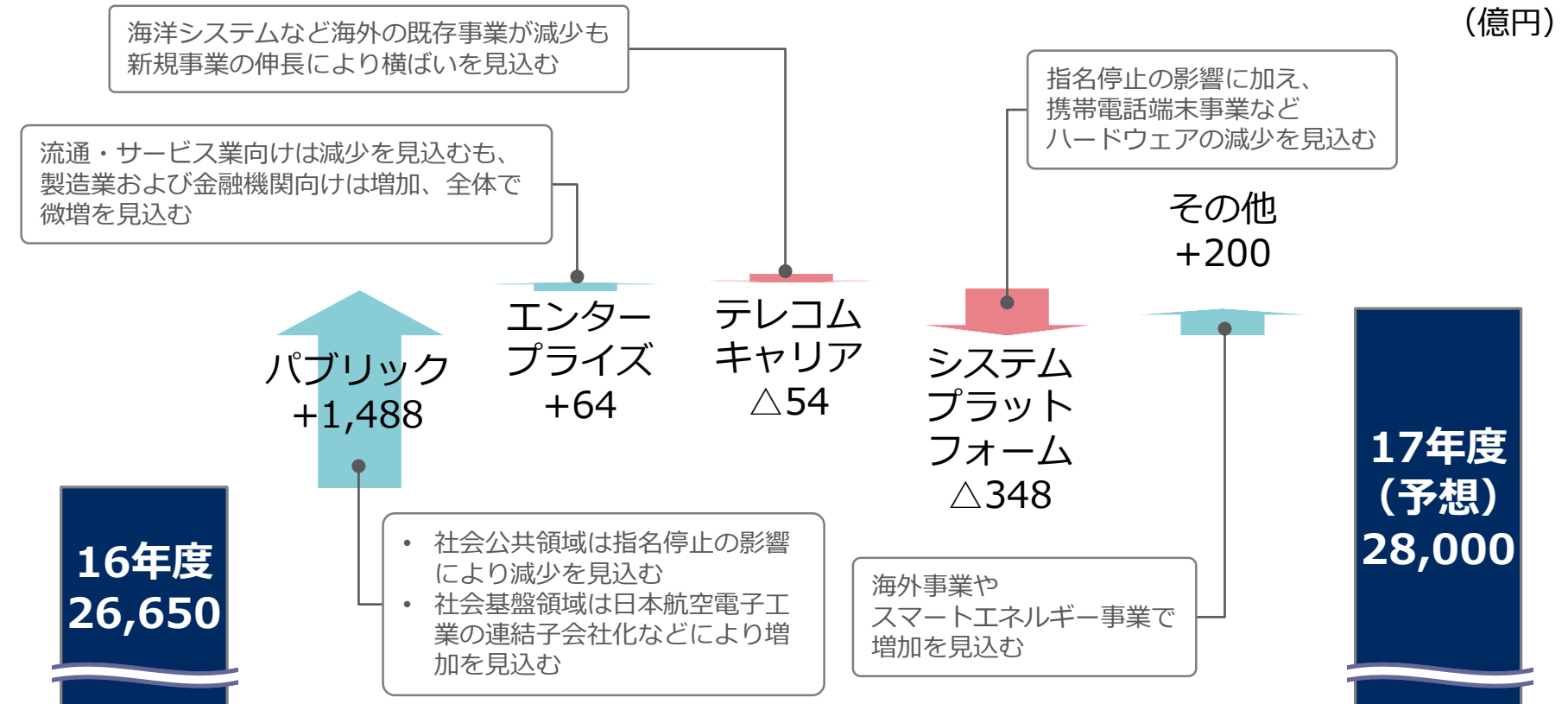
その他
△ 160

※ 予想値は、2017年7月31日現在

売上収益増減（前年度比）

通期予想

（億円）

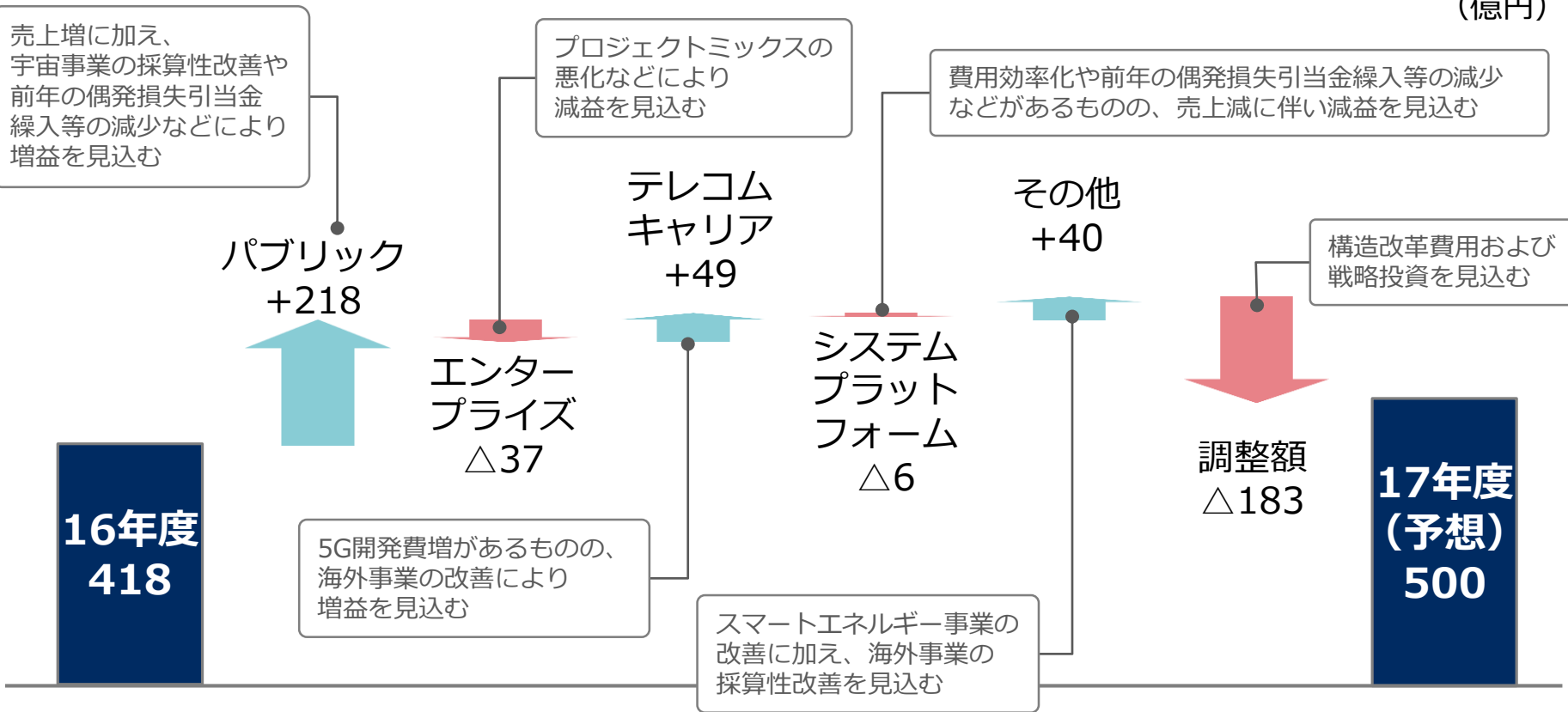


※ 予想値は、2017年7月31日現在

営業利益増減（前年度比）

通期予想

（億円）

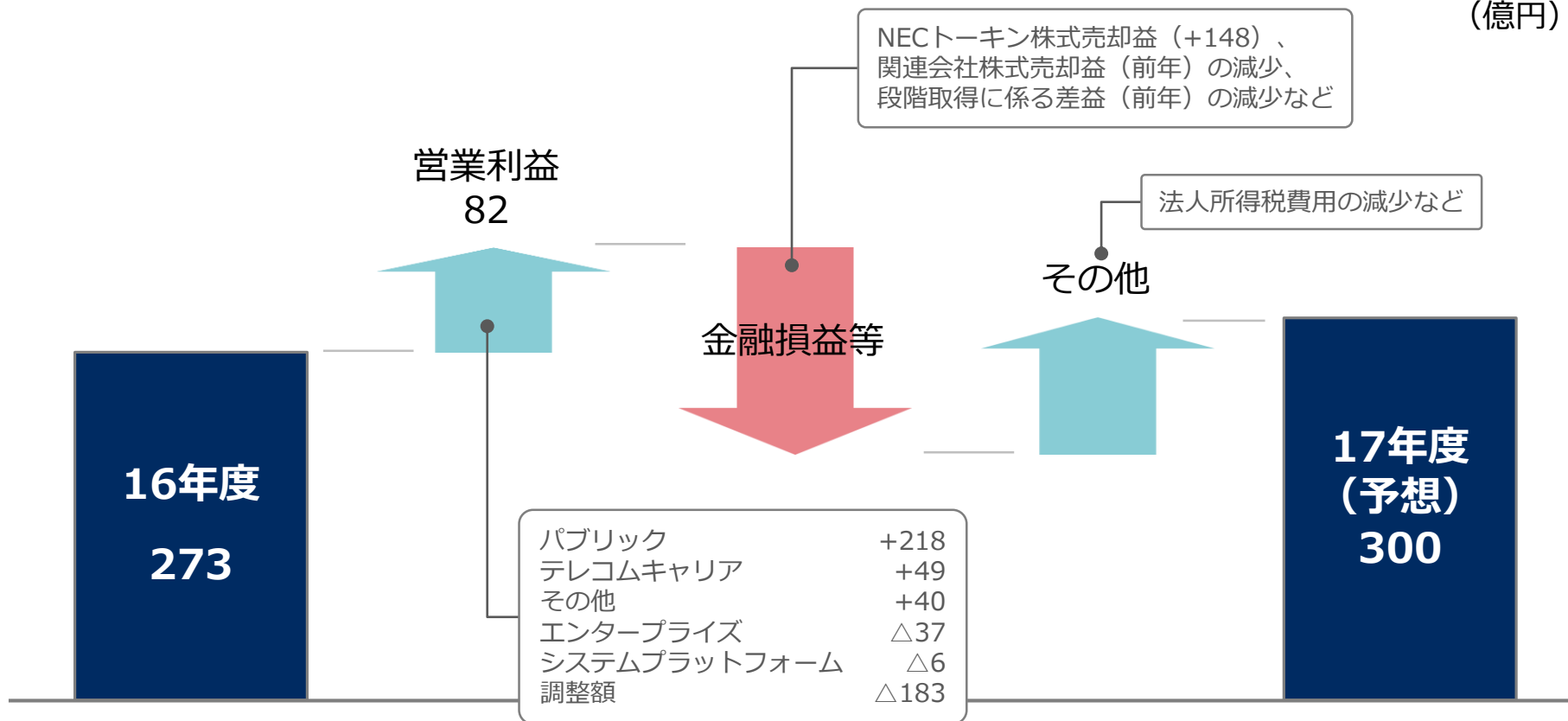


※ 予想値は、2017年7月31日現在

当期利益増減（前年度比）

通期予想

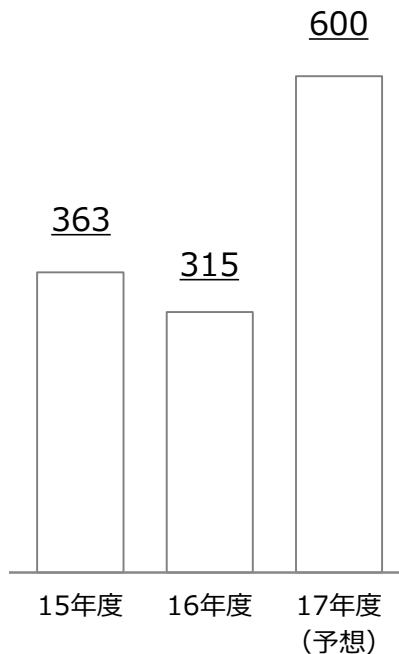
（億円）



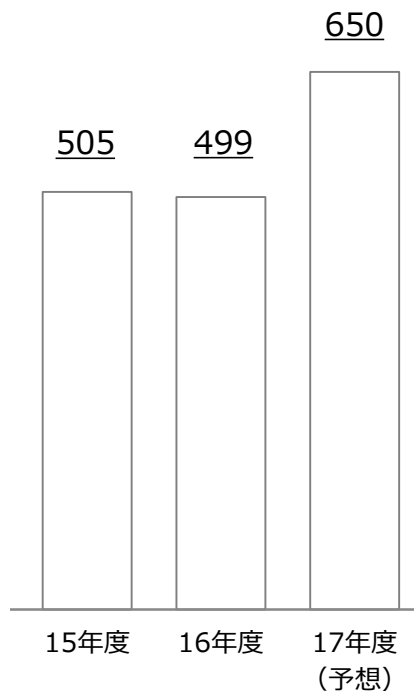
※ 予想値は、2017年7月31日現在

(億円)

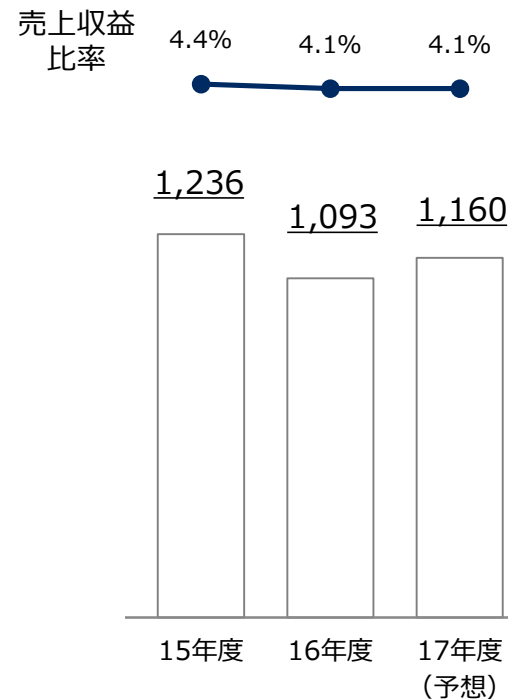
設備投資額



減価償却費



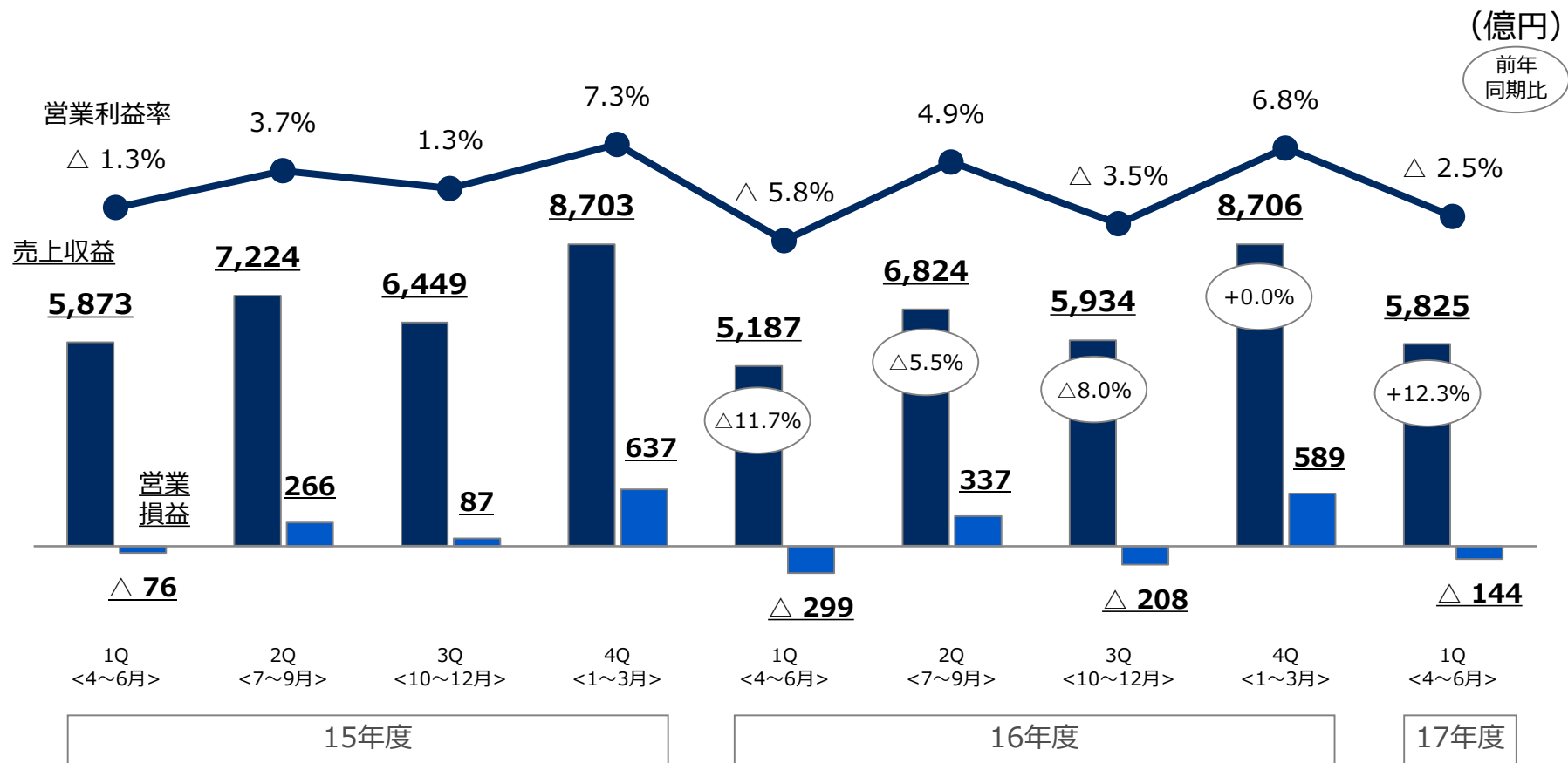
研究開発費



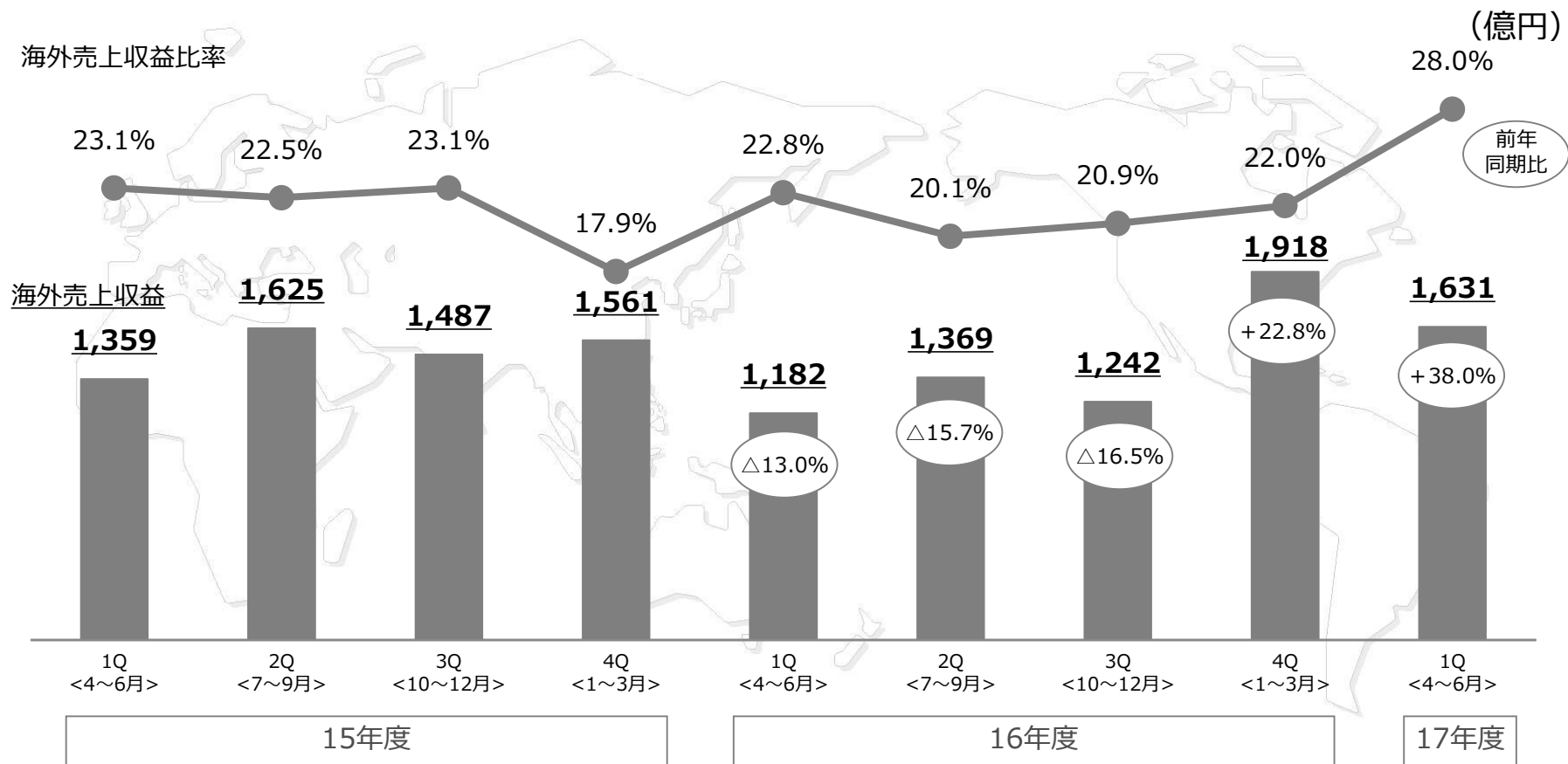
※ 予想値は、2017年7月31日現在

参考資料（業績データ）

全社売上収益・営業損益推移



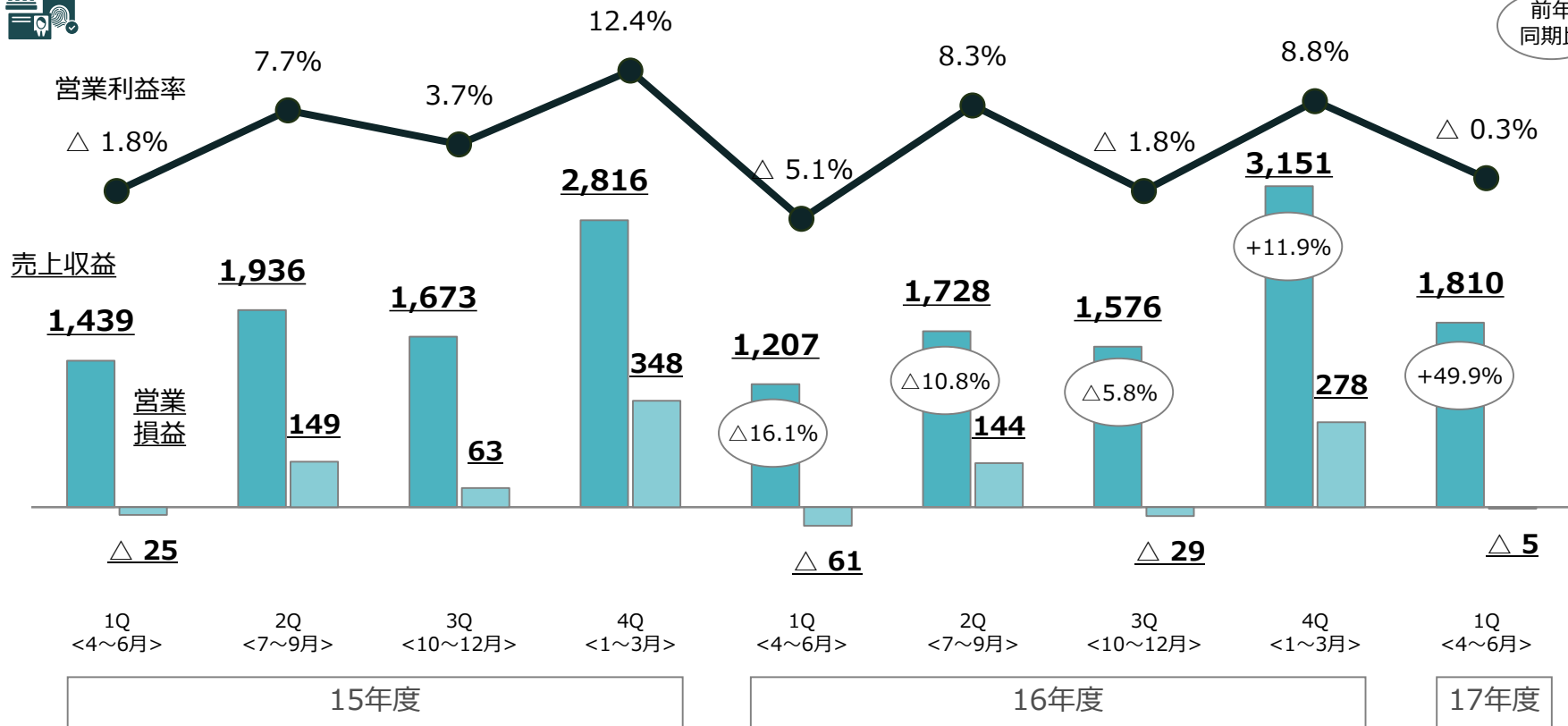
海外売上収益推移



パブリック 売上収益・営業損益推移



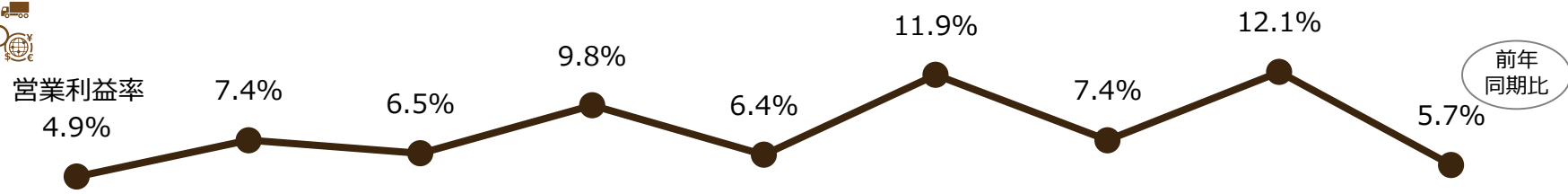
(億円)
前年
同期比



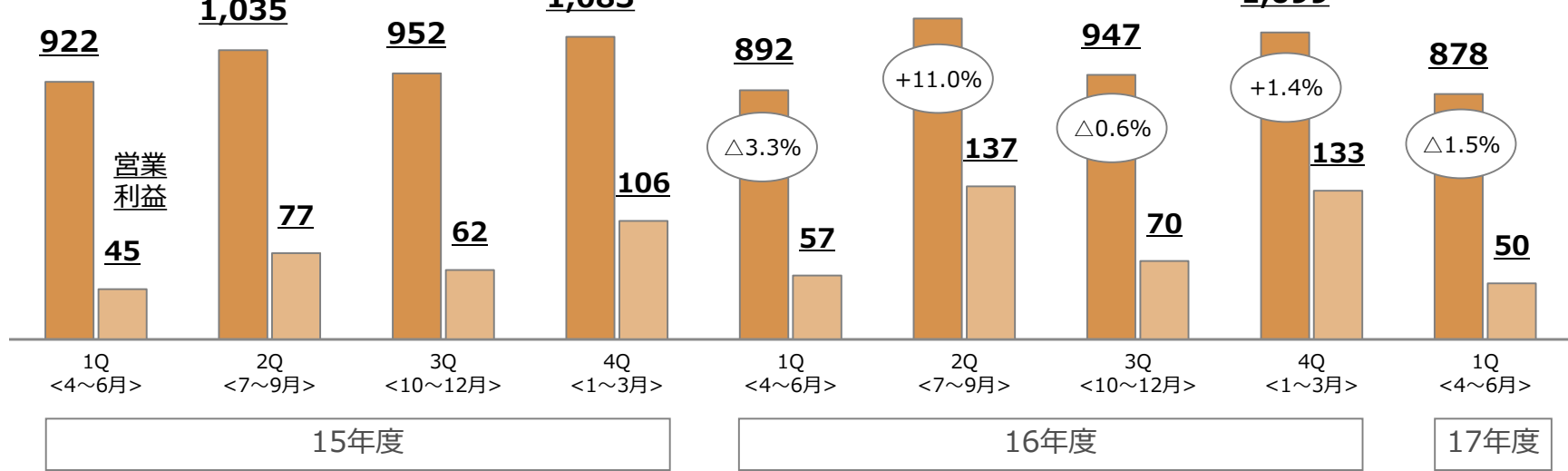
エンタープライズ 売上収益・営業利益推移



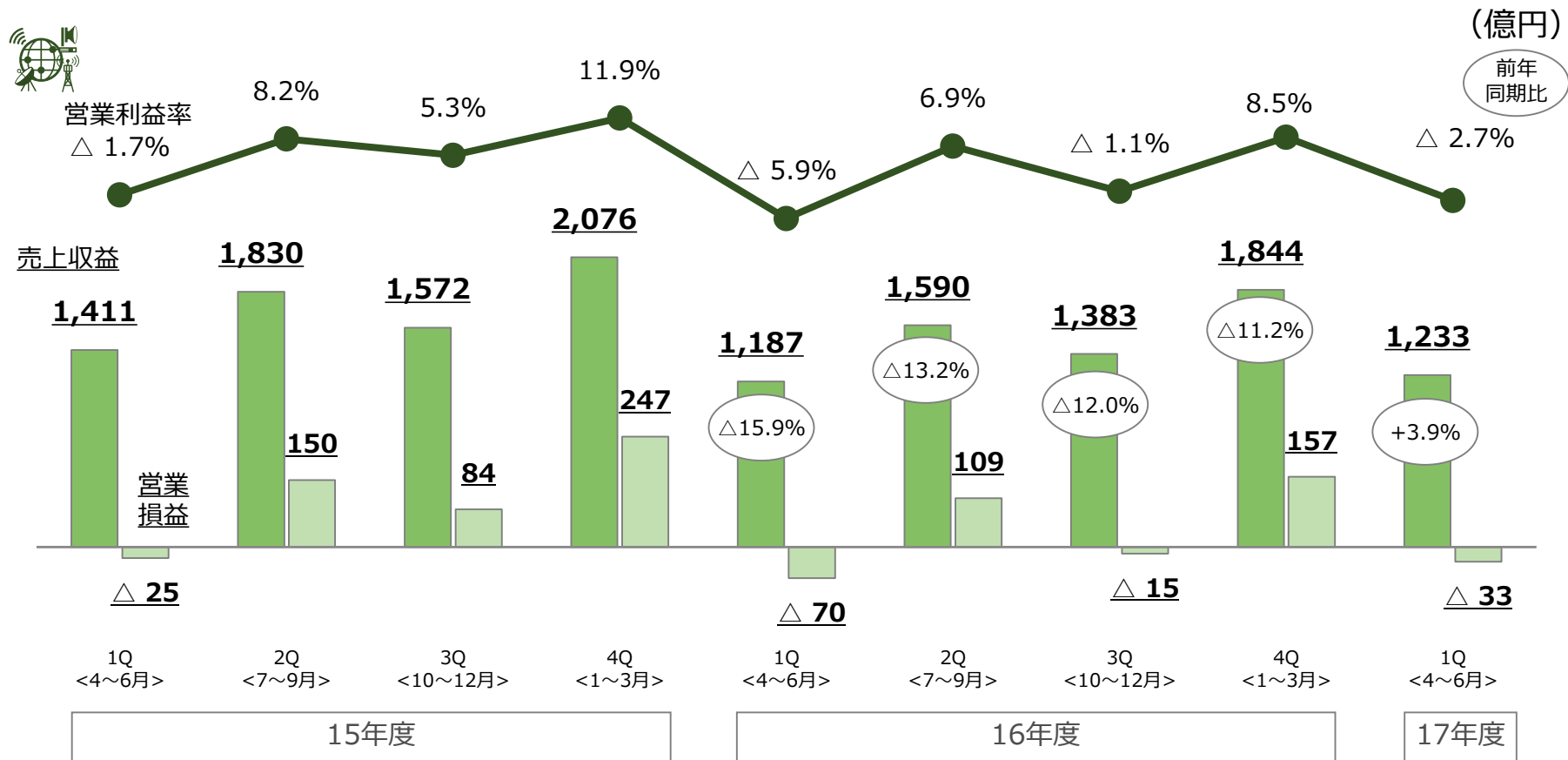
(億円)



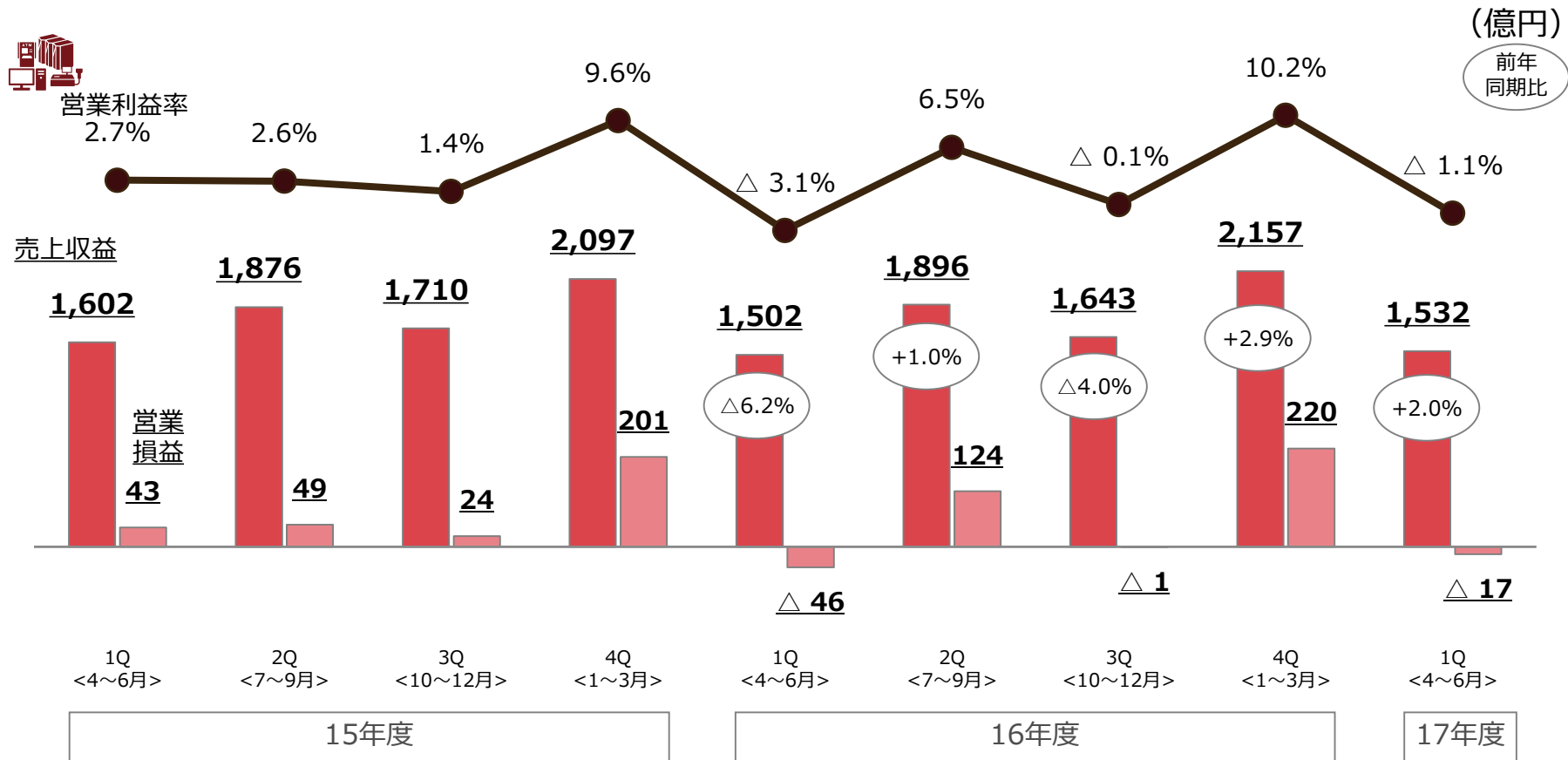
売上収益



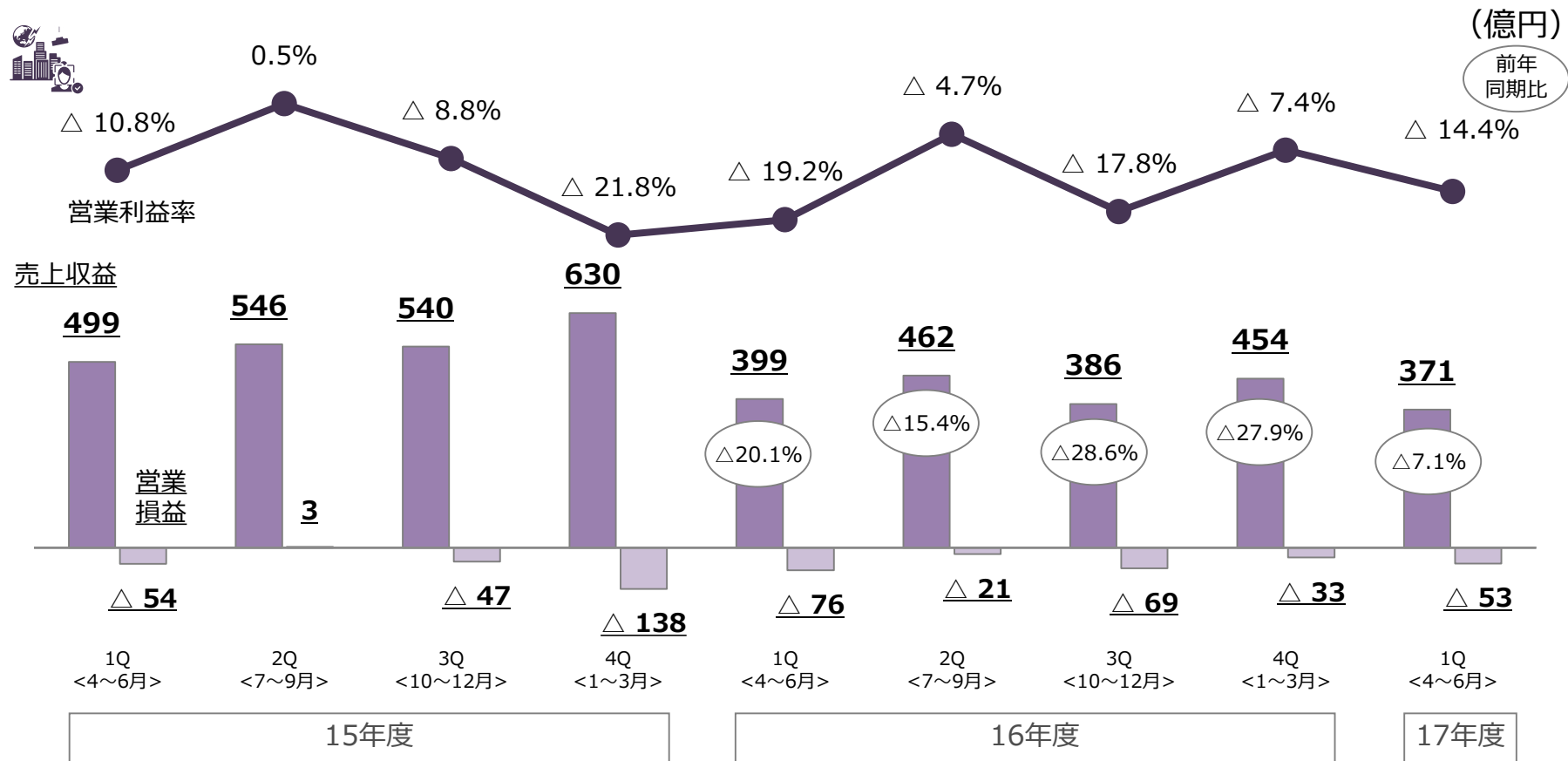
テレコムキャリア 売上収益・営業損益推移



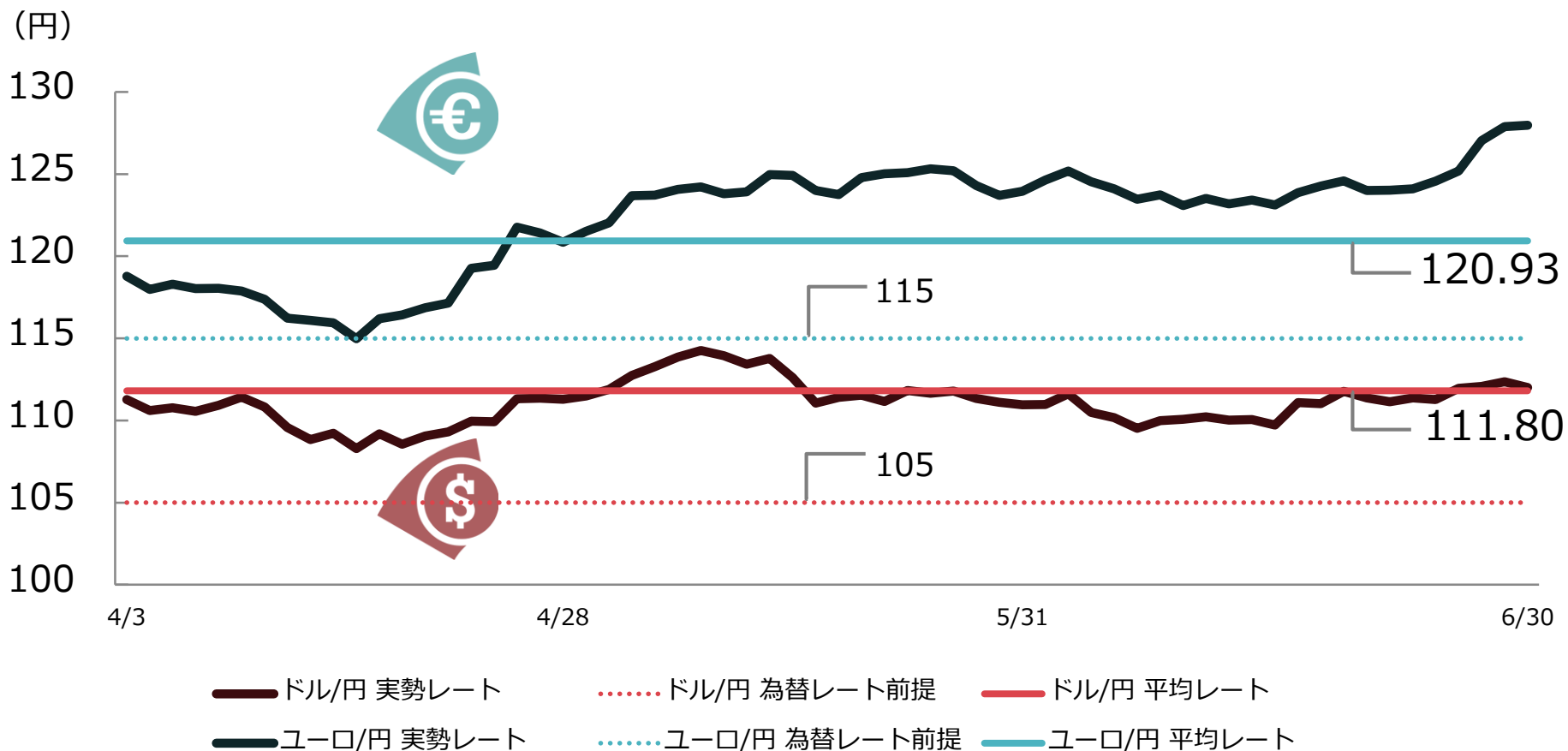
システムプラットフォーム 売上収益・営業損益推移



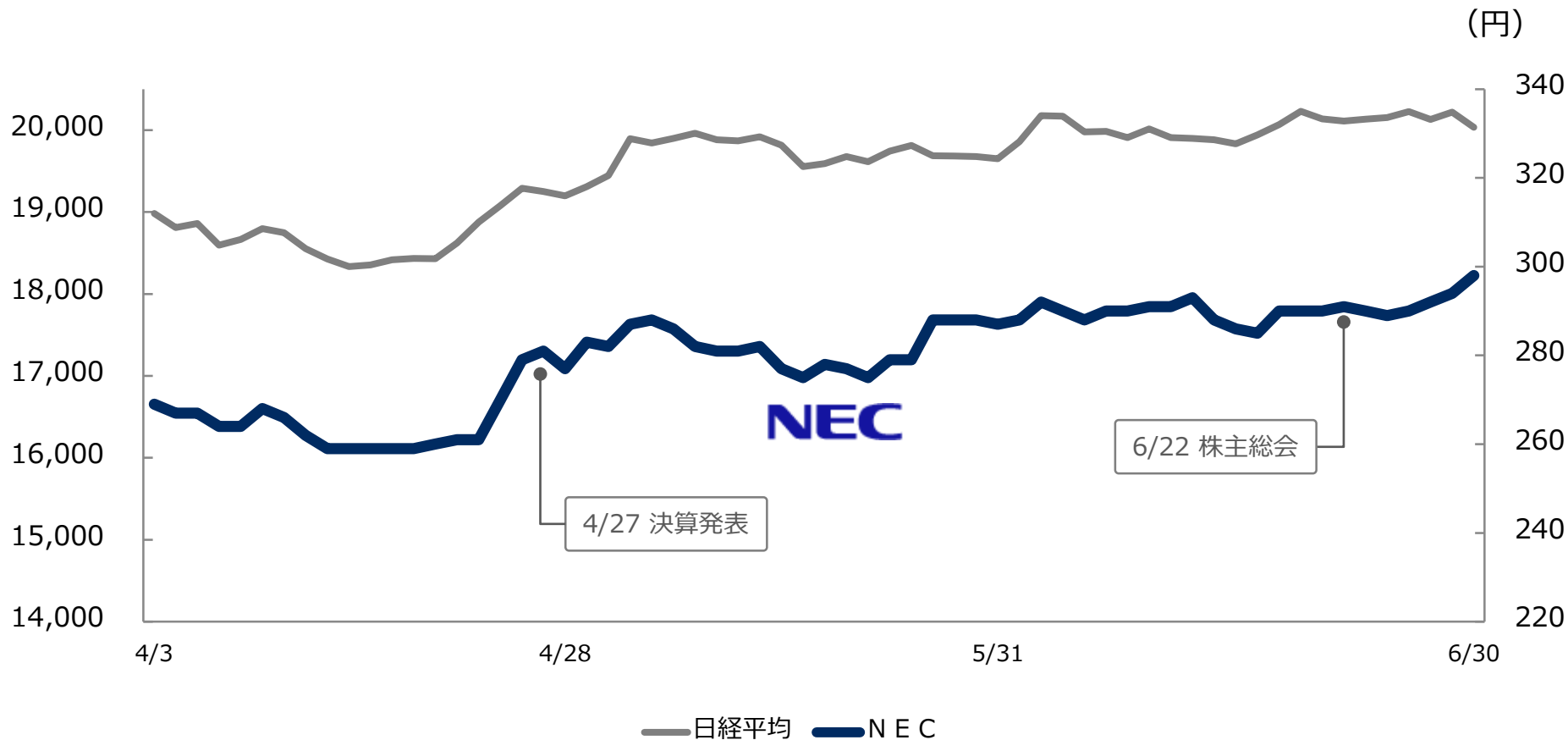
その他 売上収益・営業損益推移



為替レートの推移



株価の推移



<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、15年度は2016年3月期、16年度は2017年3月期（以降も同様）を表しています。